

令和 7 年 度
(2 0 2 5 年度)

秦野市一般会計及び特別会計
決 算 審 査 意 見 書

秦野市監査委員



F No. 0 ・ 8 ・ 3 （A）

令和 8 年 8 月 2 4 日

秦 野 市 長 様

秦野市監査委員 宮 村 慶 和

秦野市監査委員 中 根 大 輔

秦野市監査委員 川 口 薫

令和 7 年度秦野市一般会計及び特別会計決算審査意見書について
（提出）

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度秦野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び決算附属資料並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された定額資金運用基金運用状況書を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	2
第 6	各会計の総括	3
1	決算の規模等	3
2	収支等の状況	5
第 7	財政構造等	7
1	経常収支比率	7
2	実質収支比率	8
3	実質公債費比率	8
4	財政力指数	9
5	実質債務残高比率	10
6	人件費比率	10
7	扶助費比率	11
第 8	一般会計決算	12
1	概要	12
2	歳入決算状況	13
3	款別歳入決算状況	16
4	歳出決算状況	37
5	款別歳出決算状況	40
第 9	国民健康保険事業特別会計決算	48
1	概要	48
2	歳入決算状況	49
3	歳出決算状況	52
第 10	介護保険事業特別会計決算	54
1	概要	54
2	歳入決算状況	55
3	歳出決算状況	57
第 11	後期高齢者医療事業特別会計決算	59
1	概要	59

2	歳入決算状況	60
3	歳出決算状況	62
第12	実質収支に関する調書	63
第13	財産に関する調書	63
1	公有財産	63
2	物品	64
3	債権	64
4	基金	64
第14	定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）	65
第15	審査の所見	66
1	総括的事項	66
2	個別課題への取組事項	69
3	終わりに	70

決算審査資料

第1表	款別歳入年度別比較表（一般会計）	74
第2表	款別歳入年度別比較表（特別会計）	76
第3表	収入未済額（科目別・年度別）比較表	78
第4表	款別歳出年度別比較表	80
第5表	性質別経費年度別比較表（一般会計）	82
第1図	歳入・歳出決算額の推移（一般会計）	83
第2図	歳出（性質別）決算額の推移（一般会計）	83
第6表	款別歳出性質別内訳（一般会計）	84
第7表	節別決算額・不用額（一般会計・国民健康保険事業特別会計）	86
第8表	節別決算額・不用額（介護保険事業・後期高齢者医療事業特別会計）	88
第9表	一般会計からの繰入金の状況（特別会計）	90

注1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。

2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値です。

3 各表中の符号の用法は、次のとおりです。

「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のものを含む。

「－」 該当数値がないもの。

4 県内都市の平均値の算出に用いた各市の財政状況に関する数値は、本意見書作成時点のものです。

令和 7 年度秦野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項に基づく審査

第 2 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 地方自治法施行令第166条第2項に規定する書類
 - ア 一般会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
 - イ 国民健康保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
 - ウ 介護保険事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）
 - エ 後期高齢者医療事業特別会計（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書）
- (6) 定額資金運用基金運用状況書

第 3 審査の期間

令和 8 年 7 月 3 日から同年 8 月 1 8 日まで

第 4 審査の方法

市長から提出された審査書類について、関係諸帳簿、証書類、各課等から提出された資料と照合するとともに、次の 3 点に主眼を置き、内容の検証を行いました。

- (1) 法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているか。

- (2) 予算は、計画的かつ効果的な執行が図られ、所期の目的達成に努力が払われているか。
- (3) 財産は、適正に管理されているか、また、基金は、確実かつ効率的に運用されているか。

さらに、各部等の長から概要説明を受け、必要に応じて各担当課等から説明を聴取するほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考として審査を行いました。

第5 審査の結果

審査書類は、いずれも法令の定めるところに従って調製され、計数は、関係諸帳簿等と符合し、正確に表示されていました。

各会計の予算執行の状況は、全般的に所期の目的に従い、おおむね効率的かつ適正に行われているものと認めます。また、財産管理及び基金についても、おおむね適正に運用されているものと認めます。

なお、予算執行状況、事業実績等について審査した概要と所見は、以下に述べるとおりですが、本決算審査意見書において意見を付した事項及び定期監査等において意見を付した事項については、今後、検討又は改善を要望します。

第6 各会計の総括

1 決算の規模等

(1) 決算額の総計

(単位：円・％)

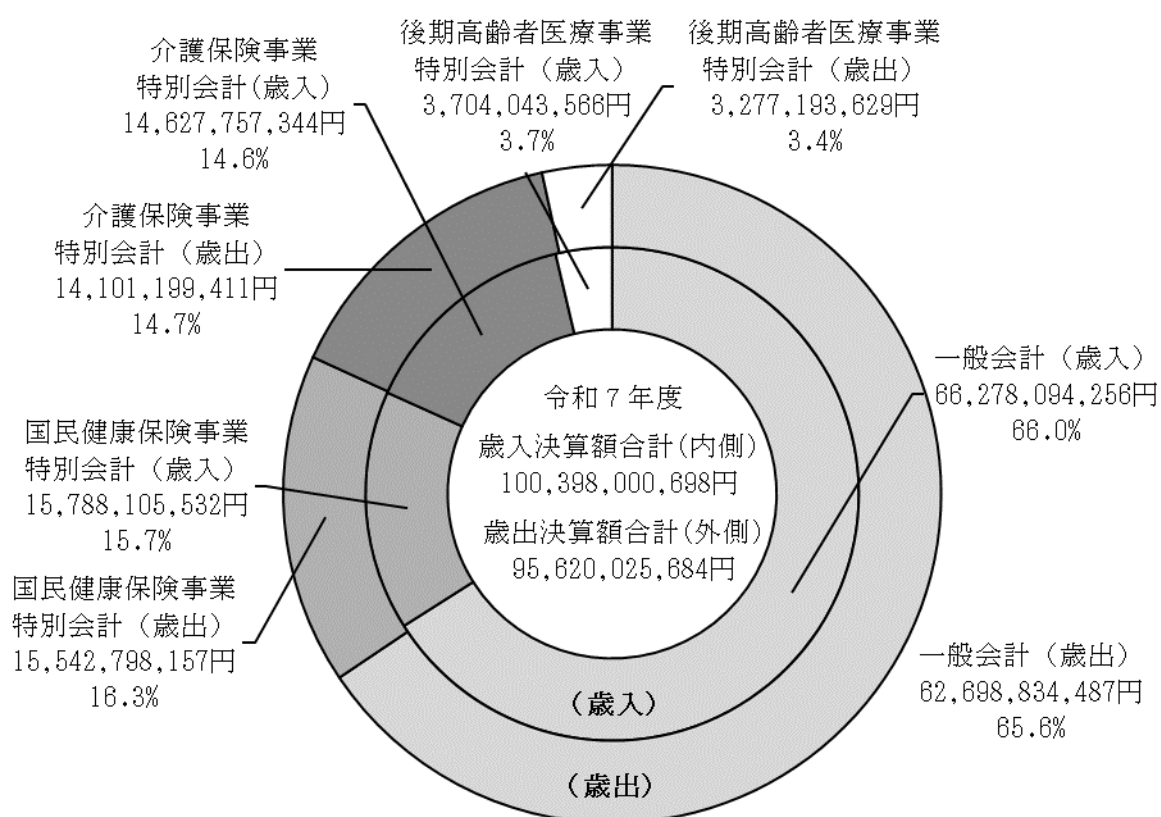
区 分	予算現額(A)	歳入決算額(B)	予算現額に対する割合(B/A)	歳出決算額(C)	予算現額に対する割合(C/A)	歳入歳出差引残額(B-C)
一般会計(a)	68,394,274,988	66,278,094,256	96.9	62,698,834,487	91.7	3,579,259,769
特別会計(b)	35,579,053,000	34,119,906,442	95.9	32,921,191,197	92.5	1,198,715,245
国民健康保険事業	16,740,224,000	15,788,105,532	94.3	15,542,798,157	92.8	245,307,375
介護保険事業	15,419,685,000	14,627,757,344	94.9	14,101,199,411	91.4	526,557,933
後期高齢者医療事業	3,419,144,000	3,704,043,566	108.3	3,277,193,629	95.8	426,849,937
合計(c=a+b)	103,973,327,988	100,398,000,698	96.6	95,620,025,684	92.0	4,777,975,014
前年度合計(d)	99,636,609,116	96,850,072,288	97.2	93,139,813,658	93.5	3,710,258,630
増減額(e=c-d)	4,336,718,872	3,547,928,410		2,480,212,026		1,067,716,384
対前年度伸率(e/d)	4.4	3.7		2.7		28.8

令和7年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、予算現額1,039億7,332万7,988円に対し、歳入決算額1,003億9,800万698円、歳出決算額956億2,002万5,684円となり、歳入歳出差引残額は47億7,797万5,014円となっています。

これらを前年度と比較すると、歳入決算額は35億4,792万8,410円(3.7パーセント)、歳出決算額は24億8,021万2,026円(2.7パーセント)それぞれ増となっています。

また、予算現額に対する決算額の割合は、歳入96.6パーセント、歳出92.0パーセントとなっています。

各会計の歳入決算額及び歳出決算額の総計に占める割合は、次のグラフのとおりです。



(2) 会計間の繰入れ及び繰出し状況

(単位：円・%)

区 分	7年度(A)	6年度(B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
国民健康保険事業特別会計	1,450,505,000	1,549,200,000	△ 98,695,000	△ 6.4
介護保険事業特別会計	2,094,447,624	2,055,319,447	39,128,177	1.9
後期高齢者医療事業特別会計	560,337,258	537,314,948	23,022,310	4.3
合 計	4,105,289,882	4,141,834,395	△ 36,544,513	△ 0.9

一般会計から特別会計への繰出金は、41億528万9,882円となり、前年度より3,654万4,513円(0.9パーセント)の減となっています。

また、会計間の繰入金及び繰出金を控除した決算額は、次の表のとおりです。

(単位：円・%)			
区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引残額 (A-B)
一 般 会 計 (a)	66,278,094,256	58,593,544,605	7,684,549,651
特 別 会 計 (b)	30,014,616,560	32,921,191,197	△ 2,906,574,637
国民健康保険事業	14,337,600,532	15,542,798,157	△ 1,205,197,625
介護保険事業	12,533,309,720	14,101,199,411	△ 1,567,889,691
後期高齢者医療事業	3,143,706,308	3,277,193,629	△ 133,487,321
合計 (c=a+b)	96,292,710,816	91,514,735,802	4,777,975,014
前 年 度 合 計 (d)	92,708,237,893	88,997,979,263	3,710,258,630
増 減 額 (e=c-d)	3,584,472,923	2,516,756,539	1,067,716,384
対 前 年 度 伸 率 (e/d)	3.87	2.83	28.78

2 収支等の状況

(1) 収支状況

(単位：円)					
区 分	形式収支額 (歳入歳出差引残額) (A)	翌年度繰越 財 源 額 (B)	実質収支額 (C=A-B)	前年度実質 収 支 額 (D)	単年度収支額 (C-D)
一 般 会 計	3,579,259,769	205,884,146	3,373,375,623	2,926,080,960	447,294,663
特 別 会 計	1,198,715,245	0	1,198,715,245	698,340,970	500,374,275
国 民 健 康 保 険 事 業	245,307,375	0	245,307,375	76,205,655	169,101,720
介護保険事業	526,557,933	0	526,557,933	391,154,372	135,403,561
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	426,849,937	0	426,849,937	230,980,943	195,868,994
合 計	4,777,975,014	205,884,146	4,572,090,868	3,624,421,930	947,668,938

一般会計及び特別会計の収支の状況は、形式収支額(歳入歳出差引残額)47億7,797万5,014円、実質収支額45億7,209万868円となっています。

翌年度繰越財源額の内訳は、すべて一般会計となり、継続費通次繰越額2,463万3,000円、繰越明許費繰越額1億8,125万1,146円となっています。

なお、実質収支額 45 億 7,209 万 868 円から前年度実質収支額 36 億 2,442 万 1,930 円を差し引いた単年度収支額は、9 億 4,766 万 8,938 円の黒字となっています。その内訳は、一般会計が 4 億 4,729 万 4,663 円の黒字、特別会計が 5 億 37 万 4,275 円の黒字となっています。

(2) 収入未済額及び不納欠損額

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額					対前年度伸率	
	不 納 欠 損 額						
	7 年度 (A)	構成比	6 年度 (B)	構成比	差引増減額 (C=A-B)	7 年度	6 年度
一 般 会 計	1,032,236,573	51.4	1,050,838,764	51.8	△ 18,602,191	△ 1.8	△ 3.3
	125,928,187	50.5	107,879,315	39.2	18,048,872	16.7	2.3
国 民 健 康 保 険 事 業	927,201,612	46.2	932,027,129	45.9	△ 4,825,517	△ 0.5	△ 4.8
	102,152,574	40.9	146,777,597	53.4	△ 44,625,023	△ 30.4	10.8
介護保険事業	25,963,799	1.3	28,181,329	1.4	△ 2,217,530	△ 7.9	13.5
	15,052,630	6.0	14,071,199	5.1	981,431	7.0	△ 19.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	21,239,820	1.1	19,240,950	0.9	1,998,870	10.4	4.6
	6,389,970	2.6	6,254,760	2.3	135,210	2.2	46.7
合 計	2,006,641,804	100.0	2,030,288,172	100.0	△ 23,646,368	△ 1.2	△ 3.7
	249,523,361	100.0	274,982,871	100.0	△ 25,459,510	△ 9.3	5.9

収入未済額は、全会計で 20 億 664 万 1,804 円となり、前年度より 2,364 万 6,368 円（1.2 パーセント）の減となっています。このうち、一般会計が 51.4 パーセント、国民健康保険事業特別会計が 46.2 パーセントを占めています。

また、不納欠損額は、全会計で 2 億 4,952 万 3,361 円となり、前年度より 2,545 万 9,510 円（9.3 パーセント）の減となっています。このうち、一般会計が 50.5 パーセント、国民健康保険事業特別会計が 40.9 パーセントを占めています。

第7 財政構造等

一般会計から神奈川県後期高齢者医療広域連合が行うべき成人健康診査分の控除等をした普通会計における主な財政指標等は、次のとおりです。

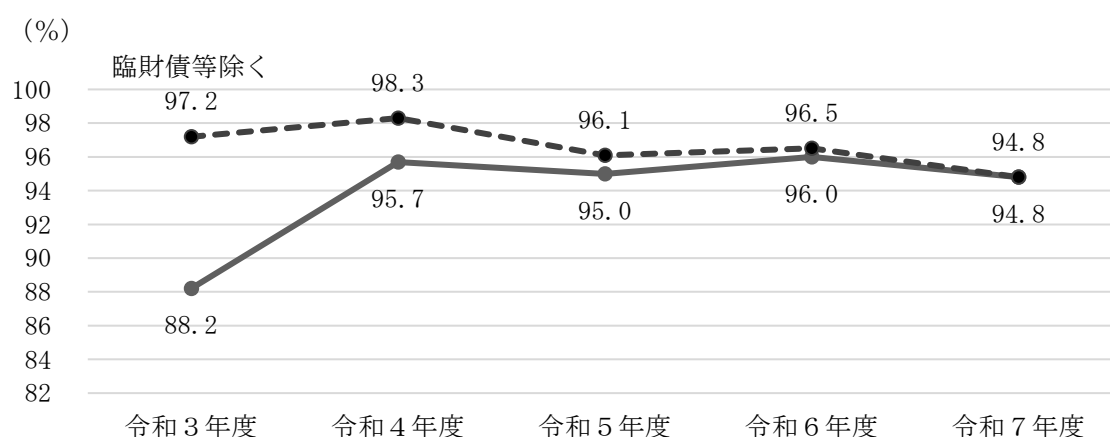
1 経常収支比率（単位：％）

区 分	7 年 度	説 明
経常収支比率 ※（ ）内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率です。	94.8 (94.8)	財政構造の硬直度あるいは弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど硬直化が進んでいるといえます。都市にあつては80％を超える場合には、弾力性を失いつつあるとされています。 $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

当年度は、前年度より 1.2 ポイント下降の 94.8 パーセント、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた比率は、前年度より 1.7 ポイント下降の 94.8 パーセントとなっています。

この比率は、県内都市（県下 19 市から政令 3 市を除く 16 市。以下同じ。）の平均値 96.1 パーセントを 1.3 ポイント下回っており、臨時財政対策債等を除いた比率の場合は、平均値 96.4 パーセントを 1.6 ポイント下回っています。

なお、最近 5 年間の推移は、次のグラフのとおりです。

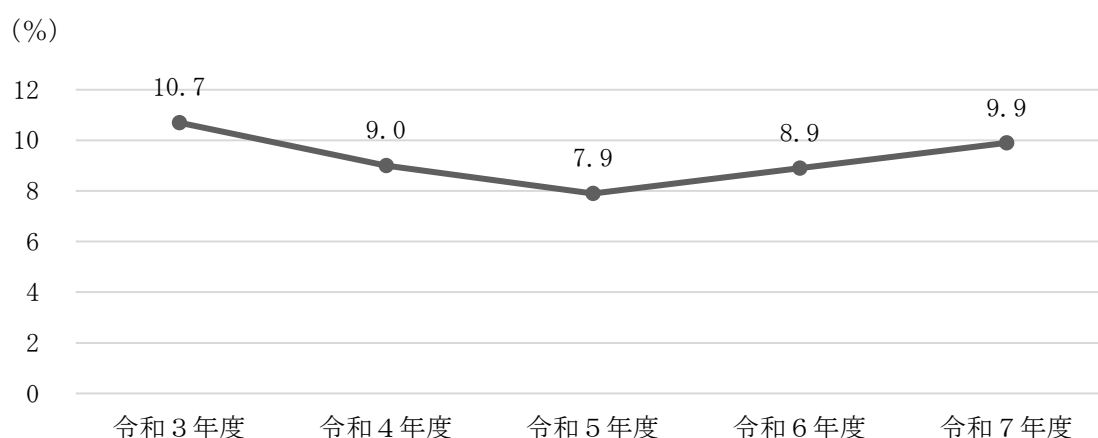


2 実質収支比率（単位：％）

区 分	7 年度	説 明
実質収支比率	9.9	決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものです。標準財政規模の3％～5％程度が望ましいとされています。 $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度より 1.0 ポイント上昇の 9.9 パーセントとなっており、県内都市の平均値 8.3 パーセントを 1.6 ポイント上回っています。

なお、最近 5 年間の推移は、次のグラフのとおりです。

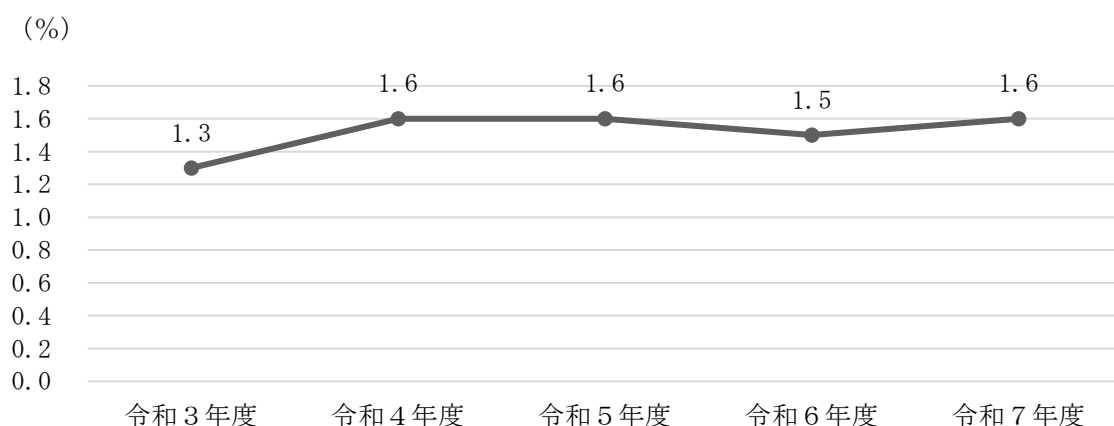


3 実質公債費比率（単位：％）

区 分	7 年度	説 明
実質公債費比率 (3 か年平均)	1.6	公債費による財政負担の程度を示す指標で、この比率が18％以上の団体は起債に総務大臣又は都道府県知事の許可が必要となり、25％以上の団体は起債が制限されます。 なお、この指標は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における 4 つの財政指標（健全化判断比率）の一つになっています。 $\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金 + 準元利償還金）}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ （特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額） 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

当年度は、前年度から 0.1 ポイント上昇の 1.6 パーセントとなっており、県内都市の平均値 4.6 パーセントを 3.0 ポイント下回っています。

なお、最近 5 年間の推移は、次のグラフのとおりです。



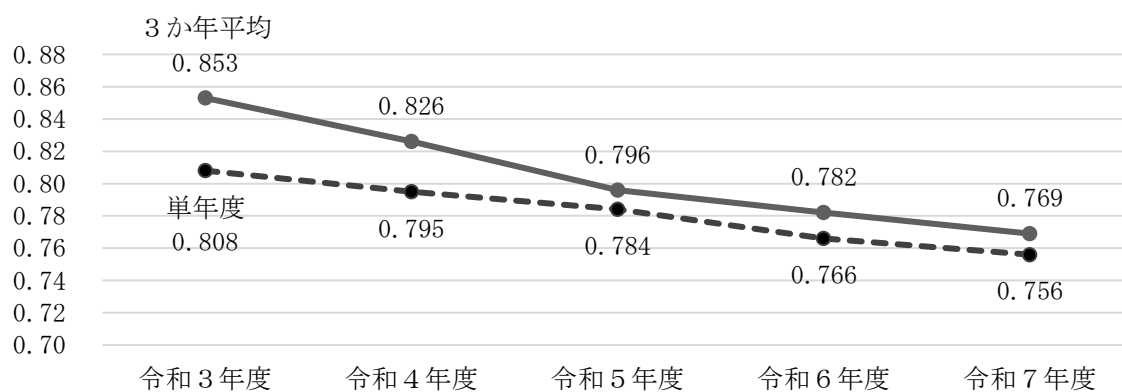
4 財政力指数

区 分	7 年度	説 明
財政力指数 (3 か年平均)	0.769	財政力を判断するために一般的に用いられています。数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。
(単年度)	0.756	$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$

当年度の 3 か年平均値は、前年度より 0.013 ポイント下降の 0.769、単年度数値は、前年度より 0.010 ポイント下降の 0.756 となっています。

3 か年平均値は、県内都市の 0.892 を 0.123 ポイント、単年度平均値は、0.889 を 0.133 ポイントそれぞれ下回っています。

なお、最近 5 年間の推移は、次のグラフのとおりです。

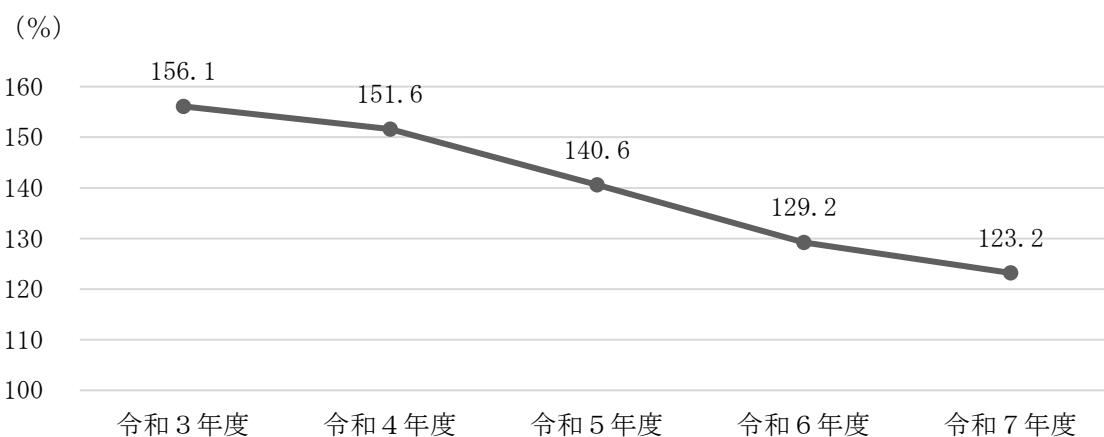


5 実質債務残高比率（単位：％）

区 分	7 年度	説 明
実 質 債 務 残 高 比 率	123.2	償還すべき地方債の現在高と債務負担行為により支出すべき実質的な債務額（履行すべき額が確定している支出予定額）の標準財政規模に対する割合です。 $\text{実質債務残高比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}} \times 100$

当年度は、前年度より 6.0 ポイント下降の 123.2 パーセントとなっており、県内都市の平均値 154.7 パーセントを 31.5 ポイント下回っています。

なお、最近 5 年間の推移は、次のグラフのとおりです。

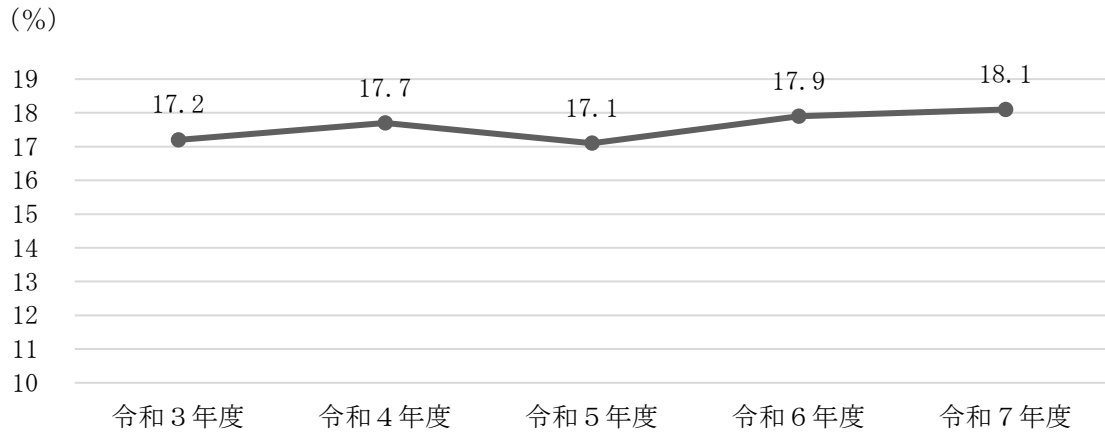


6 人件費比率（単位：％）

区 分	7 年度	説 明
人件費比率	18.1	歳出総額に占める人件費の割合です。 $\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

当年度は、前年度より 0.2 ポイント上昇の 18.1 パーセントとなっており、県内都市の平均値 17.1 パーセントを 1.0 ポイント上回っています。

なお、最近 5 年間の推移は、次のグラフのとおりです。

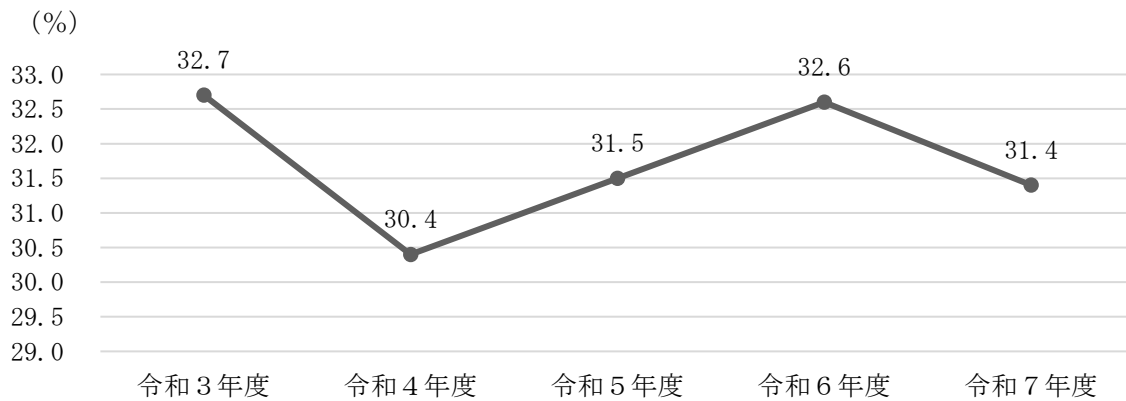


7 扶助費比率（単位：％）

区 分	7 年度	説 明
扶助費比率	31.4	歳出総額に占める扶助費の割合です。 $\text{扶助費比率} = \frac{\text{扶助費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

当年度は、前年度より 1.2 ポイント下降の 31.4 パーセントとなっており、県内都市の平均値 28.9 パーセントを 2.5 ポイント上回っています。

なお、最近 5 年間の推移は、次のグラフのとおりです。



第8 一般会計決算

1 概要

(単位：円・％)				
区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	68,394,274,988	64,988,714,116	3,405,560,872	5.2
歳 入 決 算 額 (b)	66,278,094,256	62,789,237,302	3,488,856,954	5.6
歳 出 決 算 額 (c)	62,698,834,487	59,777,319,642	2,921,514,845	4.9
歳入歳出差引残額 (d=b-c)	3,579,259,769	3,011,917,660	567,342,109	18.8
翌年度繰越財源額 (e)	205,884,146	85,836,700	120,047,446	139.9
実 質 収 支 額 (f=d-e)	3,373,375,623	2,926,080,960	447,294,663	15.3
(実質収支額のうち基金繰入額)	(1,440,000,000)	(1,220,000,000)	(220,000,000)	18.0
前年度実質収支額 (g)	2,926,080,960	2,526,489,656		
単 年 度 収 支 額 (f-g)	447,294,663	399,591,304		
予算現額に対する 収 入 割 合 (b/a)	96.9	96.6		
執 行 率 (c/a)	91.7	92.0		

本会計の予算現額 683 億 9,427 万 4,988 円に対する決算額は、歳入 662 億 7,809 万 4,256 円、歳出 626 億 9,883 万 4,487 円となり、歳入歳出差引残額は 35 億 7,925 万 9,769 円となっています。

歳入歳出差引残額中には、翌年度に繰り越すべき財源として菩提横野線街路築造事業費など 2 件の継続費通次繰越額 2,463 万 3,000 円、秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費など 10 件の繰越明許費繰越額 1 億 8,125 万 1,146 円の合計 2 億 588 万 4,146 円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は、33 億 7,337 万 5,623 円となっています。

さらに、実質収支額から前年度実質収支額 29 億 2,608 万 960 円を差し引いた単年度収支額は、4 億 4,729 万 4,663 円の黒字となっています。

また、決算額を前年度と比較すると、歳入で 34 億 8,885 万 6,954 円 (5.6 パーセント)、歳出で 29 億 2,151 万 4,845 円 (4.9 パーセント)、それぞれ増となっています。

なお、実質収支額のうち、14 億 4,000 万円を財政調整基金に繰り入れ、残る 19 億 3,337 万 5,623 円が翌年度に繰り越されています。

2 歳入決算状況

(1) 歳入総額

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	68,394,274,988	64,988,714,116	3,405,560,872	5.2
調 定 額 (b)	67,436,259,016	63,947,955,381	3,488,303,635	5.5
収 入 済 額 (c)	66,278,094,256	62,789,237,302	3,488,856,954	5.6
不 納 欠 損 額 (d)	125,928,187	107,879,315	18,048,872	16.7
収 入 未 済 額 (b-c-d)	1,032,236,573	1,050,838,764	△ 18,602,191	△ 1.8
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 2,116,180,732	△ 2,199,476,814		

当年度の歳入は、予算現額 683 億 9,427 万 4,988 円に対し、調定額 674 億 3,625 万 9,016 円、収入済額 662 億 7,809 万 4,256 円となっています。

これらを前年度と比較すると、予算現額で 34 億 556 万 872 円 (5.2 パーセント)、調定額で 34 億 8,830 万 3,635 円 (5.5 パーセント)、収入済額で 34 億 8,885 万 6,954 円 (5.6 パーセント)、それぞれ増となっています。

調定額に対する収入割合は、98.3 パーセントとなっています。

また、前年度と比較すると、収入未済額は 1,860 万 2,191 円 (1.8 パーセント)の減、不納欠損額は 1,804 万 8,872 円 (16.7 パーセント)の増となっています。

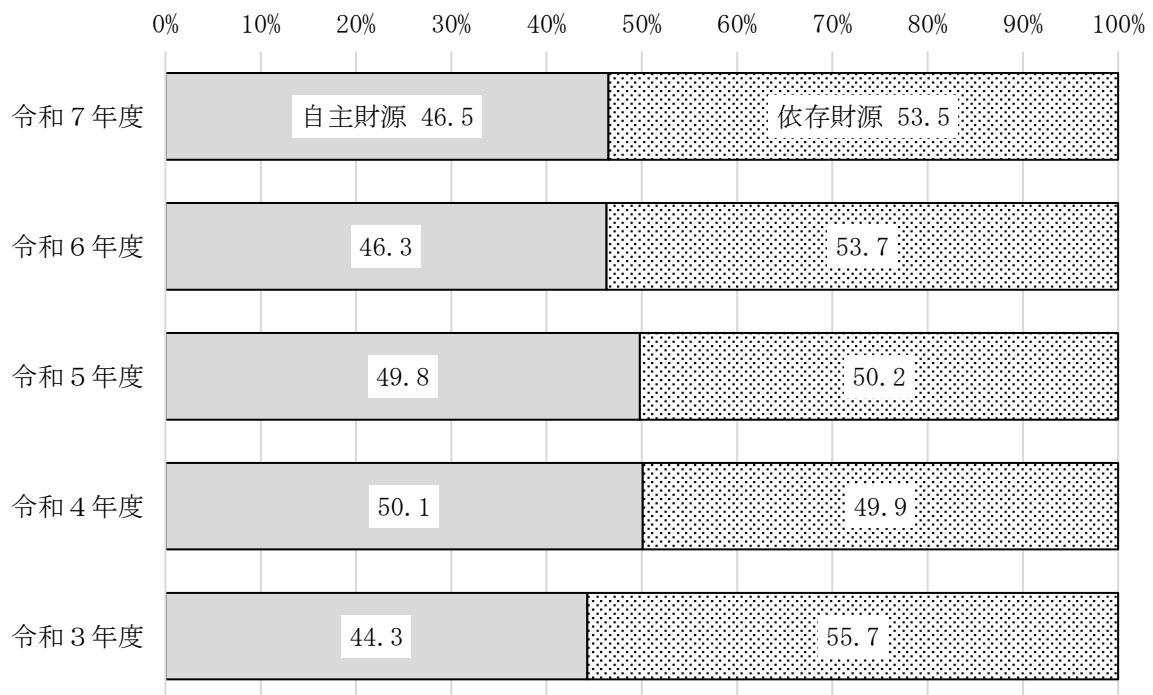
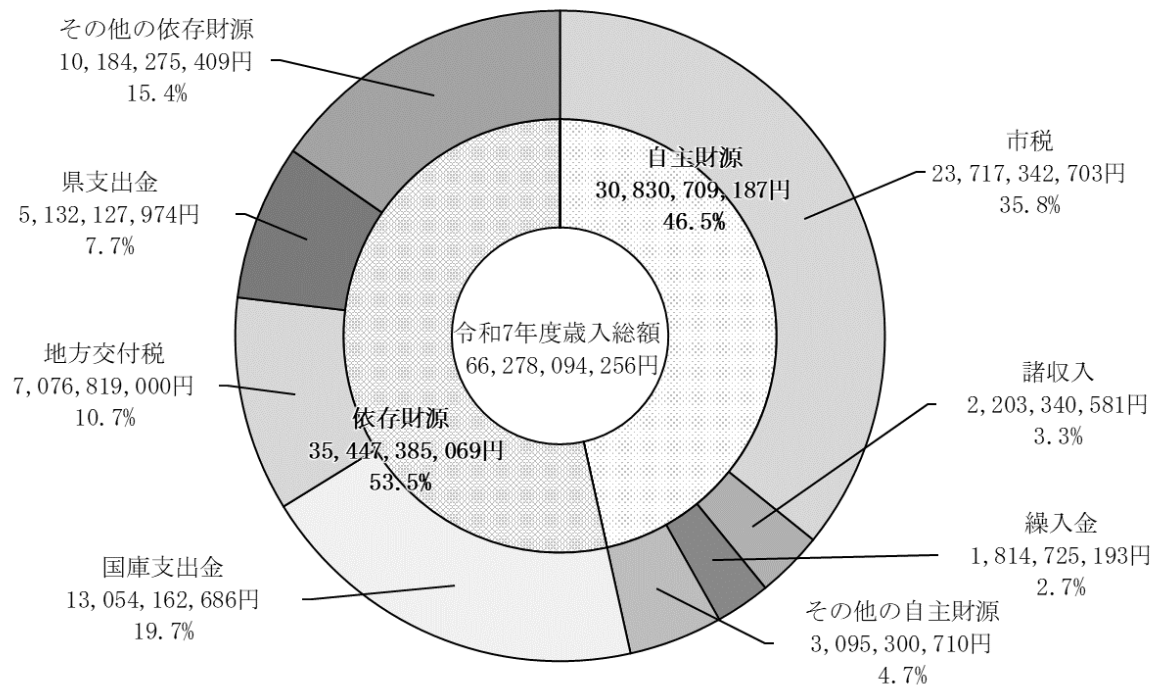
(2) 歳入の構成

収入済額の内訳は、自主財源 308 億 3,070 万 9,187 円、依存財源 354 億 4,738 万 5,069 円となり、収入総額に占める割合は、自主財源 46.5 パーセント、依存財源 53.5 パーセントとなっています。

自主財源の主なものは、市税 237 億 1,734 万 2,703 円、諸収入 22 億 334 万 581 円、繰入金 18 億 1,472 万 5,193 円となっています。

依存財源の主なものは、国庫支出金 130 億 5,416 万 2,686 円、地方交付税 70 億 7,681 万 9,000 円、県支出金 51 億 3,212 万 7,974 円となっています。

歳入総額に占める自主財源と依存財源の構成、及び最近 5 年間の自主財源と依存財源の割合の推移は、次のグラフのとおりです。



(3) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	構 成 比	収入割合	
					対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
市 税	23,200,000,000	24,463,654,833	23,717,342,703	35.8	102.2	96.9
地 方 譲 与 税	377,000,000	379,098,000	379,098,000	0.6	100.6	100.0
利 子 割 交 付 金	14,000,000	38,410,000	38,410,000	0.1	274.4	100.0
配 当 割 交 付 金	195,000,000	246,111,000	246,111,000	0.4	126.2	100.0
株式等譲渡所得割交付金	319,000,000	390,103,000	390,103,000	0.6	122.3	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	346,000,000	372,751,000	372,751,000	0.6	107.7	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,748,000,000	4,106,616,000	4,106,616,000	6.2	109.6	100.0
ゴルフ場利用税交付金	88,000,000	99,439,409	99,439,409	0.1	113.0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	104,000,000	108,082,000	108,082,000	0.2	103.9	100.0
地 方 特 例 交 付 金	149,000,000	149,920,000	149,920,000	0.2	100.6	100.0
地 方 交 付 税	7,067,062,000	7,076,819,000	7,076,819,000	10.7	100.1	100.0
交通安全対策特別交付金	19,000,000	15,945,000	15,945,000	0.0	83.9	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	365,244,000	359,295,362	350,906,757	0.5	96.1	97.7
使 用 料 及 び 手 数 料	500,521,000	504,290,552	500,868,463	0.8	100.1	99.3
国 庫 支 出 金	14,329,399,288	13,054,162,686	13,054,162,686	19.7	91.1	100.0
県 支 出 金	5,320,604,000	5,132,127,974	5,132,127,974	7.7	96.5	100.0
財 産 収 入	370,011,000	105,357,292	104,523,512	0.2	28.2	99.2
寄 附 金	474,472,000	347,084,318	347,084,318	0.5	73.2	100.0
繰 入 金	1,917,092,000	1,814,725,193	1,814,725,193	2.7	94.7	100.0
繰 越 金	1,313,837,700	1,791,917,660	1,791,917,660	2.7	136.4	100.0
諸 収 入	2,341,832,000	2,602,548,737	2,203,340,581	3.3	94.1	84.7
市 債	5,835,200,000	4,277,800,000	4,277,800,000	6.4	73.3	100.0
合 計	68,394,274,988	67,436,259,016	66,278,094,256	100.0	96.9	98.3

款別の収入では、市税が最も多く237億1,734万2,703円となり、全体の35.8パーセントを占めています。次いで国庫支出金130億5,416万2,686円の19.7パーセント、地方交付税70億7,681万9,000円の10.7パーセントとなっています。

予算現額に対する収入割合は、低い順に財産収入28.2パーセント、寄附金73.2パーセント、市債73.3パーセントとなっています。

また、調定額に対する収入割合は、低い順に諸収入84.7パーセント、市税96.9パーセント、分担金及び負担金97.7パーセントとなっています。

3 款別歳入決算状況

第1款 市税

ア 決算状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	23,200,000,000	21,900,000,000	1,300,000,000	5.9
調 定 額 (b)	24,463,654,833	23,097,030,044	1,366,624,789	5.9
収 入 済 額 (c)	23,717,342,703	22,325,078,785	1,392,263,918	6.2
不 納 欠 損 額 (d)	75,419,945	94,738,272	△ 19,318,327	△ 20.4
収 入 未 済 額 (b-c-d)	670,892,185	677,212,987	△ 6,320,802	△ 0.9
対 予 算 現 額 (c-a)	517,342,703	425,078,785		

収入済額は、237 億 1,734 万 2,703 円となり、予算現額に対して 5 億 1,734 万 2,703 円の増となっています。調定額に対する収入割合は、96.9 パーセントとなり、6 億 7,089 万 2,185 円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、13 億 9,226 万 3,918 円（6.2 パーセント）の増となっています。

イ 税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率	構 成 比	
					7 年度	6 年度
市 民 税	10,893,677,526	9,768,286,096	1,125,391,430	11.5	45.9	43.8
個人市民税	9,876,471,147	8,705,901,996	1,170,569,151	13.4	41.6	39.0
法人市民税	1,017,206,379	1,062,384,100	△ 45,177,721	△ 4.3	4.3	4.8
固定資産税	9,787,455,185	9,544,406,205	243,048,980	2.5	41.3	42.7
軽自動車税	410,984,769	398,154,676	12,830,093	3.2	1.7	1.8
市たばこ税	989,443,132	1,007,636,045	△ 18,192,913	△ 1.8	4.2	4.5
入 湯 税	5,187,900	5,004,300	183,600	3.7	0.0	0.0
都市計画税	1,630,594,191	1,601,591,463	29,002,728	1.8	6.9	7.2
合 計	23,717,342,703	22,325,078,785	1,392,263,918	6.2	100.0	100.0

市税収入の主なものは、市民税 45.9 パーセント及び固定資産税 41.3 パーセントとなり、全体の 87.2 パーセントを占めています。

市民税の収入済額は、108 億 9,367 万 7,526 円となり、前年度と比較すると、個人市民税 11 億 7,056 万 9,151 円（13.4 パーセント）の増、法人市民税 4,517 万 7,721 円（4.3 パーセント）の減となり、全体では 11 億 2,539 万 1,430 円（11.5 パーセント）の増となっています。

固定資産税の収入済額は、97 億 8,745 万 5,185 円となり、前年度より 2 億 4,304 万 8,980 円（2.5 パーセント）の増となっています。

市たばこ税の収入済額は、9 億 8,944 万 3,132 円となり、前年度より 1,819 万 2,913 円（1.8 パーセント）の減となっています。

都市計画税の収入済額は、16 億 3,059 万 4,191 円となり、前年度より 2,900 万 2,728 円（1.8 パーセント）の増となっています。

ウ 税目別収入未済額の状況

(単位：円・%)						
区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率	構成比	
市 民 税	332,030,373	335,504,784	△ 3,474,411	△ 1.0	49.5	
個人市民税	326,802,615	326,507,026	295,589	0.1	48.7	
法人市民税	5,227,758	8,997,758	△ 3,770,000	△ 41.9	0.8	
固 定 資 産 税	241,636,071	230,994,322	10,641,749	4.6	36.0	
軽 自 動 車 税	15,855,828	16,770,110	△ 914,282	△ 5.5	2.4	
都 市 計 画 税	81,369,913	93,943,771	△ 12,573,858	△ 13.4	12.1	
合 計	670,892,185	677,212,987	△ 6,320,802	△ 0.9	100.0	

収入未済額を前年度と比較すると、632 万 802 円（0.9 パーセント）の減となっています。そのうち、市民税 49.5 パーセント及び固定資産税 36.0 パーセントとなり、全体の 85.5 パーセントを占めています。

市民税の収入未済額 3 億 3,203 万 373 円の内訳は、個人市民税の現年課税分 1 億 2,514 万 6,094 円、滞納繰越分 2 億 165 万 6,521 円及び法人市民税の現年課税分 403 万 2,400 円、滞納繰越分 119 万 5,358 円となっています。

固定資産税の収入未済額 2 億 4,163 万 6,071 円の内訳は、現年課税分 8,516 万 7,571 円、滞納繰越分 1 億 5,646 万 8,500 円となっています。

エ 不納欠損処分状況

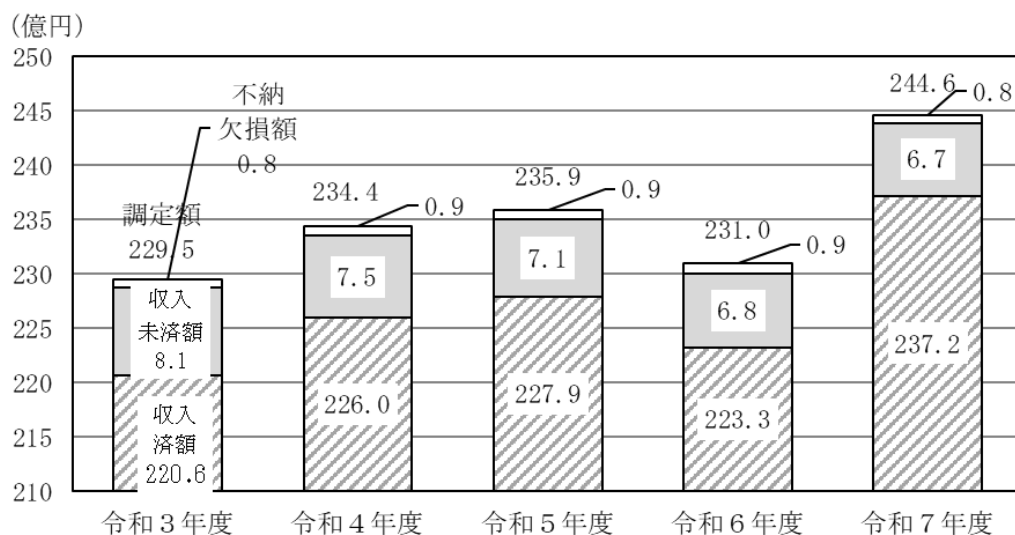
(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率	5 年度
市 民 税	49,840,199	63,361,921	△ 13,521,722	△ 21.3	57,080,289
個人市民税	47,893,099	61,656,521	△ 13,763,422	△ 22.3	55,178,201
法人市民税	1,947,100	1,705,400	241,700	14.2	1,902,088
固 定 資 産 税	18,650,866	23,039,695	△ 4,388,829	△ 19.0	22,561,931
軽 自 動 車 税	3,173,613	3,798,100	△ 624,487	△ 16.4	4,068,606
都 市 計 画 税	3,755,267	4,538,556	△ 783,289	△ 17.3	4,493,067
合 計	75,419,945	94,738,272	△ 19,318,327	△ 20.4	88,203,893
件 数	1,813	2,173	△ 360	△ 16.6	2,182

不納欠損額を前年度と比較すると、主に個人市民税が 1,376 万 3,422 円 (22.3 パーセント) の減となったことから、全体で 1,931 万 8,327 円 (20.4 パーセント) の減となり、件数では 360 件 (16.6 パーセント) の減となっています。

不納欠損処分の内訳は、5 年経過による時効 (地方税法第 18 条第 1 項) が 1,143 件で 4,590 万 1,650 円、執行停止処分による執行停止 3 年継続に係る消滅 (同法第 15 条の 7 第 4 項) が 467 件で 1,948 万 4,165 円、執行停止に係る即時消滅 (同法第 15 条の 7 第 5 項) が 203 件で 1,003 万 4,130 円となっています。

最近 5 年間の市税収入状況の推移は、次のグラフのとおりです。



※ 各金額は、億円単位で表示し端数を四捨五入しているため、合計額が調定額と一致しない場合があります。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	7年度(A)	6年度(B)	比較増減(A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	377,000,000	390,000,000	△ 13,000,000	△ 3.3
調 定 額 (b)	379,098,000	372,782,000	6,316,000	1.7
収 入 済 額 (c)	379,098,000	372,782,000	6,316,000	1.7
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	2,098,000	△ 17,218,000		

注 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税）は、地方揮発油税（国税）収入額の100分の42及び自動車重量税（国税）収入額の1,000分の431にそれぞれ相当する額が、市道の延長及び面積の比率により、また、森林環境税（国税）収入額が、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に基づく客観的な基準により、それぞれあん分譲与されるものです。

調定額及び収入済額は、3億7,909万8,000円となり、予算現額に対して209万8,000円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、631万6,000円（1.7パーセント）の増となっています。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	14, 000, 000	6, 000, 000	8, 000, 000	133. 3
調 定 額 (b)	38, 410, 000	10, 436, 000	27, 974, 000	268. 1
収 入 済 額 (c)	38, 410, 000	10, 436, 000	27, 974, 000	268. 1
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	24, 410, 000	4, 436, 000		

注 この交付金は、県の利子割収入額の99%のうち、5分の3に相当する額が、個人県民税の課税実績額に応じて市町村にあん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、3,841万円となり、予算現額に対して2,441万円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、2,797万4,000円(268.1パーセント)の増となっています。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	195, 000, 000	167, 000, 000	28, 000, 000	16. 8
調 定 額 (b)	246, 111, 000	238, 204, 000	7, 907, 000	3. 3
収 入 済 額 (c)	246, 111, 000	238, 204, 000	7, 907, 000	3. 3
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	51, 111, 000	71, 204, 000		

注 この交付金は、県の配当割収入額の99%のうち、5分の3に相当する額が、個人県民税額に応じてあん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、2億4,611万1,000円となり、予算現額に対して5,111万1,000円の増となっています。収入済額を前年と比較すると、790万7,000円(3.3パーセント)の増となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	319,000,000	190,000,000	129,000,000	67.9
調 定 額 (b)	390,103,000	340,872,000	49,231,000	14.4
収 入 済 額 (c)	390,103,000	340,872,000	49,231,000	14.4
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	71,103,000	150,872,000		

注 この交付金は、県の株式等譲渡所得割収入額の99%のうち、5分の3に相当する額が、個人県民税額に応じてあん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、3億9,010万3,000円となり、予算現額に対して7,110万3,000円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、4,923万1,000円（14.4パーセント）の増となっています。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	346,000,000	321,000,000	25,000,000	7.8
調 定 額 (b)	372,751,000	355,289,000	17,462,000	4.9
収 入 済 額 (c)	372,751,000	355,289,000	17,462,000	4.9
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	26,751,000	34,289,000		

注 この交付金は、県の法人事業税収入額の100分の7.7に相当する額が、各市町村の従業者数に応じてあん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、3億7,275万1,000円となり、予算現額に対して2,675万1,000円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、1,746万2,000円（4.9パーセント）の増となっています。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	3,748,000,000	3,700,000,000	48,000,000	1.3
調 定 額 (b)	4,106,616,000	3,802,725,000	303,891,000	8.0
収 入 済 額 (c)	4,106,616,000	3,802,725,000	303,891,000	8.0
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	358,616,000	102,725,000		

注 この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、最近の国勢調査による人口及び事業所統計による従業者数（税率引上げ分については、国勢調査人口のみ）に基づきあん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、41 億 661 万 6,000 円となり、予算現額に対して3 億 5,861 万 6,000 円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、3 億 389 万 1,000 円（8.0 パーセント）の増となっています。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	88,000,000	92,000,000	△ 4,000,000	△ 4.3
調 定 額 (b)	99,439,409	96,537,926	2,901,483	3.0
収 入 済 額 (c)	99,439,409	96,537,926	2,901,483	3.0
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	11,439,409	4,537,926		

注 この交付金は、市内に所在する5か所のゴルフ場から徴収された県のゴルフ場利用税収入額の10分の7に相当する額（うち、2か所は松田町と面積に応じてあん分）が交付されるものです。

調定額及び収入済額は、9,943 万 9,409 円となり、予算現額に対して1,143 万 9,409 円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、290 万 1,483 円（3.0 パーセント）の増となっています。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	104,000,000	106,000,000	△ 2,000,000	△ 1.9
調 定 額 (b)	108,082,000	99,049,000	9,033,000	9.1
収 入 済 額 (c)	108,082,000	99,049,000	9,033,000	9.1
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	4,082,000	△ 6,951,000		

注 この交付金は、県の環境性能割収入額の100分の40.85に相当する額が、市道の延長及び面積に応じてあん分交付されるものです。

調定額及び収入済額は、1億808万2,000円となり、予算現額に対して408万2,000円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、903万3,000円（9.1パーセント）の増となっています。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	149,000,000	853,000,000	△ 704,000,000	△ 82.5
調 定 額 (b)	149,920,000	875,260,000	△ 725,340,000	△ 82.9
収 入 済 額 (c)	149,920,000	875,260,000	△ 725,340,000	△ 82.9
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	920,000	22,260,000		

注 この交付金は、普通交付税の交付の有無にかかわらず、全ての都道府県、市町村及び特別区が交付対象であり、国の施策による減税措置に伴う地方税減収や、制度改正に伴う地方負担の増加を補填するために交付されるものです。

調定額及び収入済額は、1億4,992万円となり、予算現額に対して92万円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、7億2,534万円（82.9パーセント）の減となっています。

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	7,067,062,000	6,499,374,000	567,688,000	8.7
調 定 額 (b)	7,076,819,000	6,500,965,000	575,854,000	8.9
収 入 済 額 (c)	7,076,819,000	6,500,965,000	575,854,000	8.9
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	9,757,000	1,591,000		

注 地方交付税は、普通交付税と特別交付税に区分され、交付された地方公共団体の一般財源として使用されます。普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額（財源不足額）を基準として、また、特別交付税は、普通交付税の基準財政需要額の算定方法で把握されなかった特別な財政需要やその他の事情を考慮して、それぞれ交付されるものです。

調定額及び収入済額は、70 億 7,681 万 9,000 円となり、予算現額に対して 975 万 7,000 円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、5 億 7,585 万 4,000 円（8.9 パーセント）の増となっています。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	19,000,000	21,000,000	△ 2,000,000	△ 9.5
調 定 額 (b)	15,945,000	16,649,000	△ 704,000	△ 4.2
収 入 済 額 (c)	15,945,000	16,649,000	△ 704,000	△ 4.2
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 3,055,000	△ 4,351,000		

注 この交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金から事務費相当額を控除した額を基に、市町村等の区域内における過去 2 か年平均死傷交通事故発生件数、最近の国勢調査による人口集中地区人口、改良済道路の延長に応じてあん分交付されるもので、交通安全施設等整備事業の財源となるものです。

調定額及び収入済額は、1,594 万 5,000 円となり、予算現額に対して 305 万 5,000 円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、70 万 4,000 円（4.2 パーセント）の減となっています。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	365,244,000	348,419,000	16,825,000	4.8
調 定 額 (b)	359,295,362	333,505,855	25,789,507	7.7
収 入 済 額 (c)	350,906,757	326,247,050	24,659,707	7.6
不 納 欠 損 額 (d)	319,200	60,500	258,700	427.6
収 入 未 済 額 (b-c-d)	8,069,405	7,198,305	871,100	12.1
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 14,337,243	△ 22,171,950		

収入済額は、3 億 5,090 万 6,757 円となり、予算現額に対して 1,433 万 7,243 円の減となっています。調定額に対する収入割合は、97.7 パーセントとなり、806 万 9,405 円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、2,465 万 9,707 円（7.6 パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、保育所等保育料 2 億 7,644 万 3,600 円、児童ホーム利用料 5,475 万 3,300 円、路面復旧監督事務費 490 万 9,218 円となっています。

収入未済額は、保育所等保育料 750 万 1,905 円、児童ホーム利用料 56 万 7,500 円となり、前年度より 87 万 1,100 円（12.1 パーセント）の増となっています。

不納欠損額は、5 年経過による金銭債権の消滅時効（地方自治法第 236 条第 1 項）により処分された保育所等保育料 2 件の 30 万 4,200 円、児童ホーム利用料 3 件の 1 万 5,000 円となり、前年度と比較すると件数は 2 件（66.7 パーセント）、金額は 25 万 8,700 円（427.6 パーセント）それぞれ増となっています。

分担金及び負担金の収入済額の 97.7 パーセントを占める児童福祉費負担金の最近 3 年間の収入状況は、次の表のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	5 年度
予算現額 (A)	353,344,000	342,534,000	344,064,000
調 定 額 (B)	351,352,005	325,982,935	340,670,467
収入済額 (C)	342,963,400	318,724,130	333,532,930
不納欠損額 (D)	319,200	60,500	100,632
収入未済額 (B-C-D)	8,069,405	7,198,305	7,036,905
対調定収入 割合 (C/B)	97.6	97.8	97.9

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	500,521,000	516,146,000	△ 15,625,000	△ 3.0
調 定 額 (b)	504,290,552	511,903,892	△ 7,613,340	△ 1.5
収 入 済 額 (c)	500,868,463	511,066,592	△ 10,198,129	△ 2.0
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	3,422,089	837,300	2,584,789	308.7
対 予 算 現 額 (c-a)	347,463	△ 5,079,408		

収入済額は、5 億 86 万 8,463 円となり、予算現額に対して 34 万 7,463 円の増となっています。調定額に対する収入割合は、99.3 パーセントとなり、342 万 2,089 円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、1,019 万 8,129 円 (2.0 パーセント) の減となっています。

使用料の収入済額の主なものは、鶴巻温泉弘法の里湯使用料 1 億 2,995 万 2,500 円、道路占用料 6,756 万 9,308 円、市営住宅家賃 3,486 万 4,200 円となっています。また、手数料の収入済額の主なものは、粗大ごみ処理手数料 3,573 万 9,000 円、住民票写し手数料 2,000 万 7,600 円、戸籍証明手数料 1,991 万 450 円となっています。

収入未済額は、342 万 2,089 円となり、前年度より 258 万 4,789 円（308.7 パーセント）の増となっています。

第 15 款 国庫支出金

ア 決算状況

（単位：円・％）

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	14,329,399,288	14,665,273,266	△ 335,873,978	△ 2.3
調 定 額 (b)	13,054,162,686	13,882,690,852	△ 828,528,166	△ 6.0
収 入 済 額 (c)	13,054,162,686	13,882,690,852	△ 828,528,166	△ 6.0
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 1,275,236,602	△ 782,582,414		

調定額及び収入済額は、130 億 5,416 万 2,686 円となり、予算現額に対して 12 億 7,523 万 6,602 円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、8 億 2,852 万 8,166 円（6.0 パーセント）の減となっています。

イ 項別収入状況

（単位：円・％）

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
国 庫 負 担 金	10,390,533,702	9,559,909,698	830,624,004	8.7
国 庫 補 助 金	2,616,043,925	4,276,111,174	△ 1,660,067,249	△ 38.8
委 託 金	47,585,059	46,669,980	915,079	2.0
合 計	13,054,162,686	13,882,690,852	△ 828,528,166	△ 6.0

国庫負担金は、103 億 9,053 万 3,702 円となり、前年度より 8 億 3,062 万 4,004 円（8.7 パーセント）の増となっています。

国庫負担金の収入済額の主なものは、児童手当負担金 23 億 977 万 4,441 円、障害者自立支援給付費等負担金 22 億 1,740 万 3,647 円、子ど

ものための教育・保育給付負担金 18 億 815 万 5,500 円となっています。

国庫補助金は、26 億 1,604 万 3,925 円となり、前年度より 16 億 6,006 万 7,249 円（38.8 パーセント）の減となっています。

国庫補助金の収入済額の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許分含む。）10 億 1,097 万 6,451 円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 4 億 981 万 5,000 円、重層的支援体制整備事業交付金 2 億 248 万 9,000 円となっています。

委託金は、4,758 万 5,059 円となり、前年度より 91 万 5,079 円（2.0 パーセント）の増となっています。

委託金の収入済額の主なものは、基礎年金等事務費委託金 4,059 万 2,719 円、インクルーシブな学校運営モデル事業委託金 385 万 8,867 円、中長期在留者居住地届出等事務委託金 238 万 3,503 円となっています。

第 16 款 県支出金

ア 決算状況

(単位：円・%)				
区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	5,320,604,000	4,826,753,000	493,851,000	10.2
調 定 額 (b)	5,132,127,974	4,691,019,791	441,108,183	9.4
収 入 済 額 (c)	5,132,127,974	4,691,019,791	441,108,183	9.4
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 188,476,026	△ 135,733,209		

調定額及び収入済額は、51 億 3,212 万 7,974 円となり、予算現額に対して 1 億 8,847 万 6,026 円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、4 億 4,110 万 8,183 円（9.4 パーセント）の増となっています。

イ 項別収入状況

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
県 負 担 金	3,431,313,336	3,249,092,679	182,220,657	5.6
県 補 助 金	1,207,475,830	1,109,253,877	98,221,953	8.9
委 託 金	493,338,808	332,673,235	160,665,573	48.3
合 計	5,132,127,974	4,691,019,791	441,108,183	9.4

県負担金は、34 億 3,131 万 3,336 円となり、前年度より 1 億 8,222 万 657 円（5.6 パーセント）の増となっています。

県負担金の収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 11 億 5,178 万 3,865 円、子どものための教育・保育給付負担金 7 億 2,970 万 834 円、保険基盤安定負担金（保険税軽減分）3 億 9,644 万 4,687 円となっています。

県補助金は、12 億 747 万 5,830 円となり、前年度より 9,822 万 1,953 円（8.9 パーセント）の増となっています。

県補助金の収入済額の主なものは、子ども・子育て支援交付金 1 億 7,979 万 1,000 円、里山保全再生事業費補助金 1 億 6,980 万円、小児医療費助成事業補助金 1 億 1,681 万 6,000 円となっています。

委託金は、4 億 9,333 万 8,808 円となり、前年度より 1 億 6,066 万 5,573 円（48.3 パーセント）の増となっています。

委託金の収入済額の主なものは、県民税賦課徴収取扱委託金 2 億 7,366 万 702 円、基幹統計調査委託金 9,018 万 5,010 円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行委託金 6,292 万 6,068 円となっています。

第 17 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	370,011,000	269,010,000	101,001,000	37.5
調 定 額 (b)	105,357,292	72,706,910	32,650,382	44.9
収 入 済 額 (c)	104,523,512	72,330,760	32,192,752	44.5
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	833,780	376,150	457,630	121.7
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 265,487,488	△ 196,679,240		

収入済額は、1 億 452 万 3,512 円となり、予算現額に対して 2 億 6,548 万 7,488 円の減となっています。調定額に対する収入割合は、99.2 パーセントとなり、83 万 3,780 円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、3,219 万 2,752 円（44.5 パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、市有地貸付収入 3,380 万 5,412 円、財政調整基金利子収入 2,225 万 8,411 円、土地売払収入 2,173 万 5,200 円となっています。

収入未済額は、市有地貸付収入がすべてを占めていますが、83 万 3,780 円となり、前年度より 45 万 7,630 円（121.7 パーセント）の増となっています。

第18款 寄附金

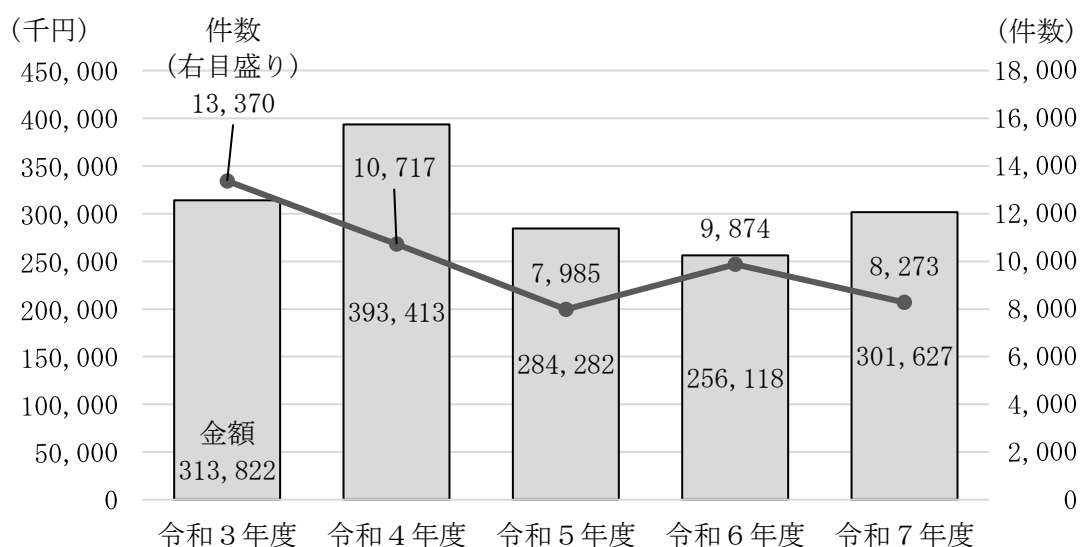
(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	474,472,000	424,735,000	49,737,000	11.7
調 定 額 (b)	347,084,318	286,147,271	60,937,047	21.3
収 入 済 額 (c)	347,084,318	286,147,271	60,937,047	21.3
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 127,387,682	△ 138,587,729		

調定額及び収入済額は、3 億 4,708 万 4,318 円となり、予算現額に対して 1 億 2,738 万 7,682 円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、6,093 万 7,047 円 (21.3 パーセント) の増となっています。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 3 億 162 万 7,196 円、社会福祉費寄附金 1,680 万 3,401 円、企業版ふるさと寄附金 1,180 万円となっています。

なお、最近 5 年間のふるさと寄附金の推移は、次のグラフのとおりです。



第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	1,917,092,000	2,040,455,000	△ 123,363,000	△ 6.0
調 定 額 (b)	1,814,725,193	1,777,779,571	36,945,622	2.1
収 入 済 額 (c)	1,814,725,193	1,777,779,571	36,945,622	2.1
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 102,366,807	△ 262,675,429		

調定額及び収入済額は、18 億 1,472 万 5,193 円となり、予算現額に対して 1 億 236 万 6,807 円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、3,694 万 5,622 円（2.1 パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 10 億 3,691 万 2,000 円、ふるさと基金繰入金 2 億 9,967 万 7,374 円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金 2 億 4,932 万 7,346 円となっています。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	1,313,837,700	1,552,032,850	△ 238,195,150	△ 15.3
調 定 額 (b)	1,791,917,660	1,552,033,506	239,884,154	15.5
収 入 済 額 (c)	1,791,917,660	1,552,033,506	239,884,154	15.5
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	478,079,960	656		

調定額及び収入済額は、17 億 9,191 万 7,660 円となり、予算現額に対して 4 億 7,807 万 9,960 円の増となっています。収入済額を前年度と比較すると、2 億 3,988 万 4,154 円（15.5 パーセント）の増となっています。

第 2 1 款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	2,341,832,000	2,530,716,000	△ 188,884,000	△ 7.5
調 定 額 (b)	2,602,548,737	2,573,068,763	29,479,974	1.1
収 入 済 額 (c)	2,203,340,581	2,194,774,198	8,566,383	0.4
不 納 欠 損 額 (d)	50,189,042	13,080,543	37,108,499	283.7
収 入 未 済 額 (b-c-d)	349,019,114	365,214,022	△ 16,194,908	△ 4.4
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 138,491,419	△ 335,941,802		

収入済額は、22 億 334 万 581 円となり、予算現額に対して 1 億 3,849 万 1,419 円の減となっています。調定額に対する収入割合は、84.7 パーセントとなり、3 億 4,901 万 9,114 円の収入未済額が生じています。

収入済額を前年度と比較すると、856 万 6,383 円 (0.4 パーセント) の増となっています。

収入済額の主なものは、デジタル基盤改革支援補助金 7 億 1,372 万 7,000 円、小学校給食費 3 億 4,191 万 4,086 円、中小企業融資資金貸付金元金収入 2 億 3,100 万円となっています。

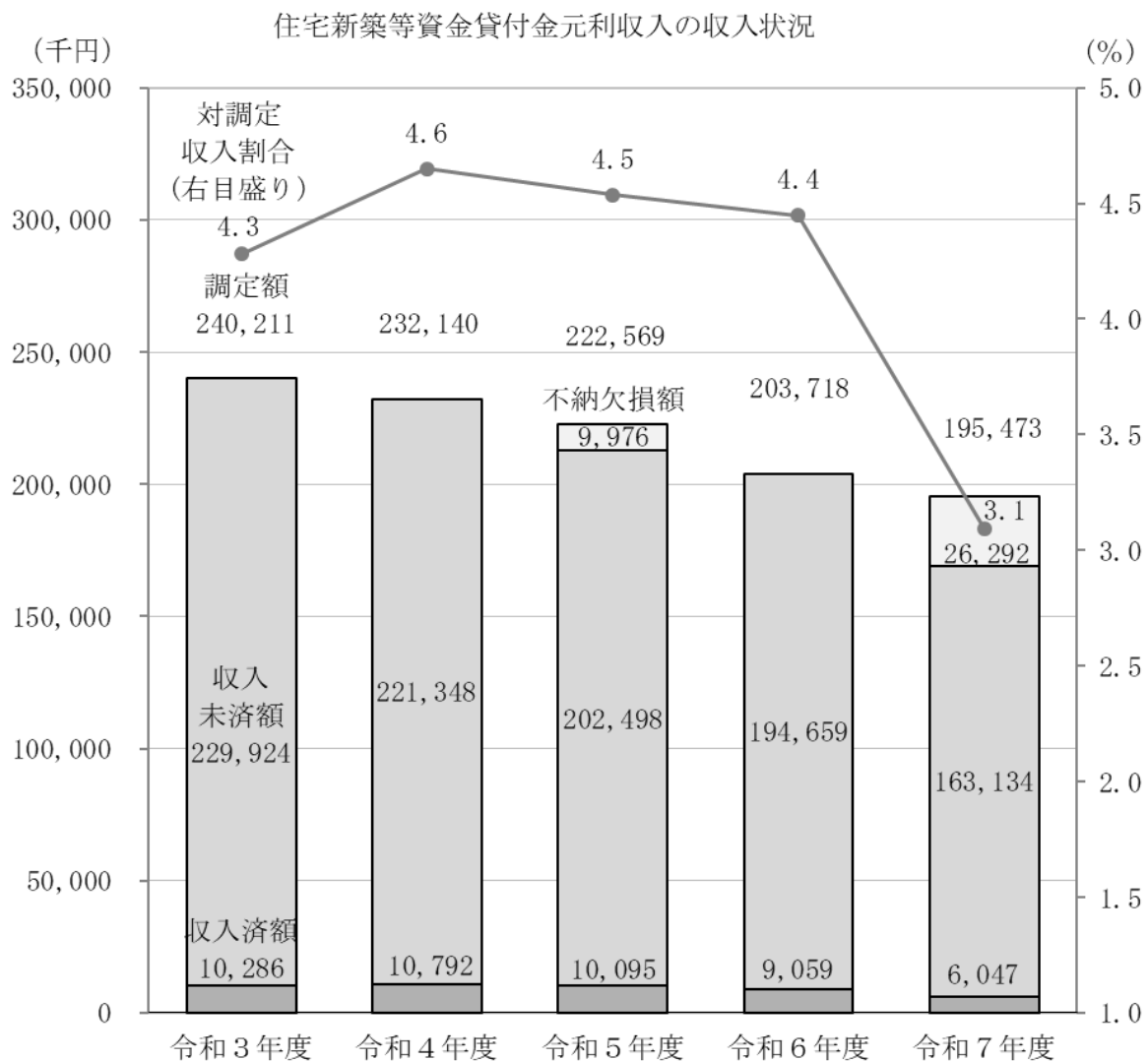
収入未済額の主なものは、住宅新築等資金貸付金元利収入 1 億 6,313 万 3,988 円、生活保護費返還金 1 億 3,897 万 8,074 円、その他雑入 3,110 万 7,464 円となり、前年度より 1,619 万 4,908 円 (4.4 パーセント) の減となっています。そのうち、住宅新築等資金貸付金元利収入は、3,152 万 5,213 円 (16.2 パーセント) の減となっています。

不納欠損額は、金銭債権の消滅時効（地方自治法第 236 条第 1 項）等により処分された住宅新築等資金貸付金元利収入 2 件の 2,629 万 1,883 円、生活保護費返還金 195 件の 2,389 万 7,159 円となり、前年度より 3,710 万 8,499 円 (283.7 パーセント) の増となっています。そのうち、生活保護費返還金は、前年度と比べて件数は 92 件 (89.3 パーセント) の増、金額も 1,082 万 2,616 円 (82.8 パーセント) の増となっています。

調定額に対する収入割合が低い住宅新築等資金貸付金元利収入の最近 5 年間の収入状況は、次の表及びグラフのとおりです。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
調 定 額 (A)	240,210,726	232,140,495	222,568,812	203,718,243	195,472,921
収 入 済 額 (B)	10,286,386	10,792,263	10,095,305	9,059,042	6,047,050
不 納 欠 損 額 (C)	0	0	9,975,844	0	26,291,883
収 入 未 済 額 (A-B-C)	229,924,340	221,348,232	202,497,663	194,659,201	163,133,988
対 調 定 収 入 割 合 (B/A)	4.3	4.6	4.5	4.4	3.1



※ 各金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計額が調定額と一致しない場合があります。

第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	5,835,200,000	3,569,800,000	2,265,400,000	63.5
調 定 額 (b)	4,277,800,000	2,461,300,000	1,816,500,000	73.8
収 入 済 額 (c)	4,277,800,000	2,461,300,000	1,816,500,000	73.8
不 納 欠 損 額 (d)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (b-c-d)	0	0	0	-
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 1,557,400,000	△ 1,108,500,000		

調定額及び収入済額は、42 億 7,780 万円となり、予算現額に対して 15 億 5,740 万円の減となっています。収入済額を前年度と比較すると、18 億 1,650 万円（73.8 パーセント）の増となっています。

収入済額の主なものは、矢坪沢水路整備事業債（繰越明許分含む。）13 億 3,620 万円、文化会館施設改修事業債 7 億 2,370 万円、菩提横野線街路築造事業債（繰越明許分含む。）1 億 9,850 万円となっています。

市債の当年度末現在高は、当年度において 42 億 7,780 万円を借り入れ、未償還元金の一部 31 億 3,344 万 4,145 円を返済した結果、321 億 506 万 8,446 円となり、前年度より 11 億 4,435 万 5,855 円（3.7 パーセント）の増となっています。

最近 5 年間の目的別現在高及び構成比の推移は、次の表及びグラフのとおりです。

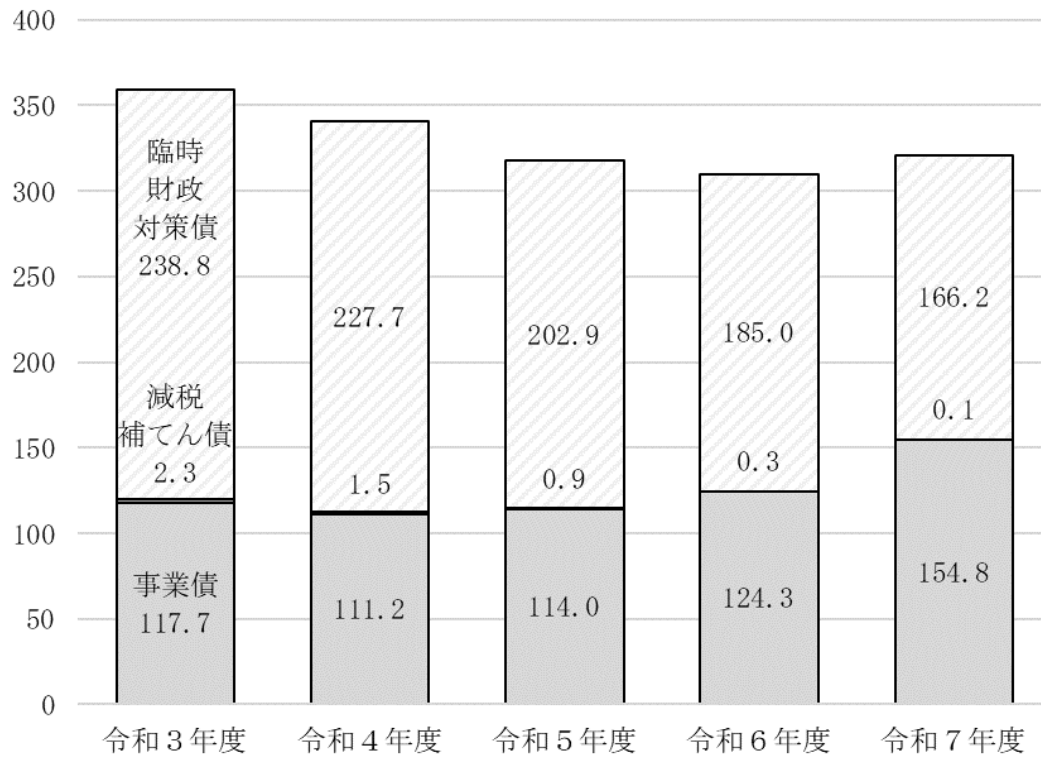
(単位：円)

区 分	事 業 債	減 税 補 て ん 債	臨時財政対策債	合 計
7 年度	15,476,979,898	7,223,668	16,620,864,880	32,105,068,446
6 年度	12,431,627,858	32,744,272	18,496,340,461	30,960,712,591
5 年度	11,397,981,756	86,146,687	20,286,416,208	31,770,544,651
4 年度	11,116,630,401	148,899,632	22,774,075,897	34,039,605,930
3 年度	11,770,660,890	230,894,886	23,884,959,563	35,886,515,339

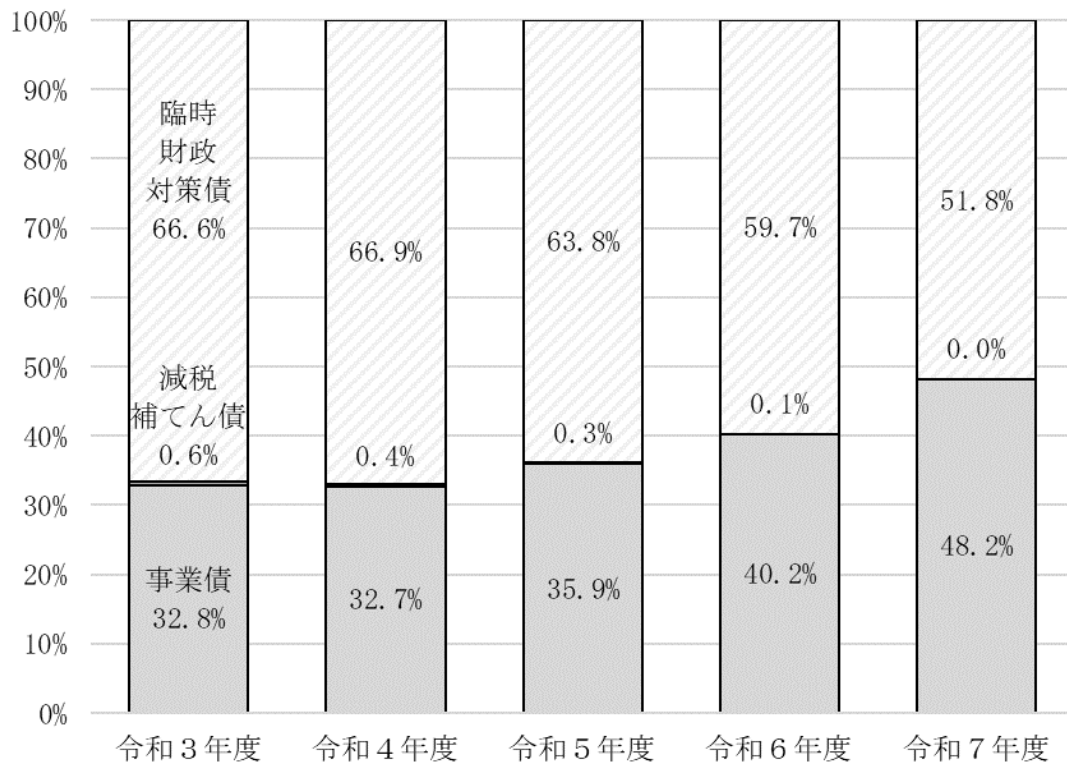
注 事業債の内訳は、総務債、民生債、衛生債、農林債、商工債、土木債、公営住宅債、消防債、教育債及び災害復旧債であり、金額は、それぞれ現在高を合算したものです。

(億円)

【現在高】



【構成比】



4 歳出決算状況

(1) 歳出総額

(単位：円・％・ポイント)				
区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	68,394,274,988	64,988,714,116	3,405,560,872	5.2
支 出 済 額 (b)	62,698,834,487	59,777,319,642	2,921,514,845	4.9
翌 年 度 繰 越 額 (c)	1,071,516,286	1,037,110,988	34,405,298	3.3
不 用 額 (a-b-c)	4,623,924,215	4,174,283,486	449,640,729	10.8
執 行 率 (b/a)	91.7	92.0	△ 0.3	

当年度の歳出は、予算現額 683 億 9,427 万 4,988 円に対し、支出済額 626 億 9,883 万 4,487 円で、執行率は 91.7 パーセントとなっています。

これらを前年度と比較すると、予算現額は 34 億 556 万 872 円（5.2 パーセント）、支出済額は 29 億 2,151 万 4,845 円（4.9 パーセント）、それぞれ増となっており、執行率は 0.3 ポイント下降しています。

また、前年度と比較すると、翌年度繰越額は 3,440 万 5,298 円（3.3 パーセント）の増、不用額は 4 億 4,964 万 729 円（10.8 パーセント）の増となっています。

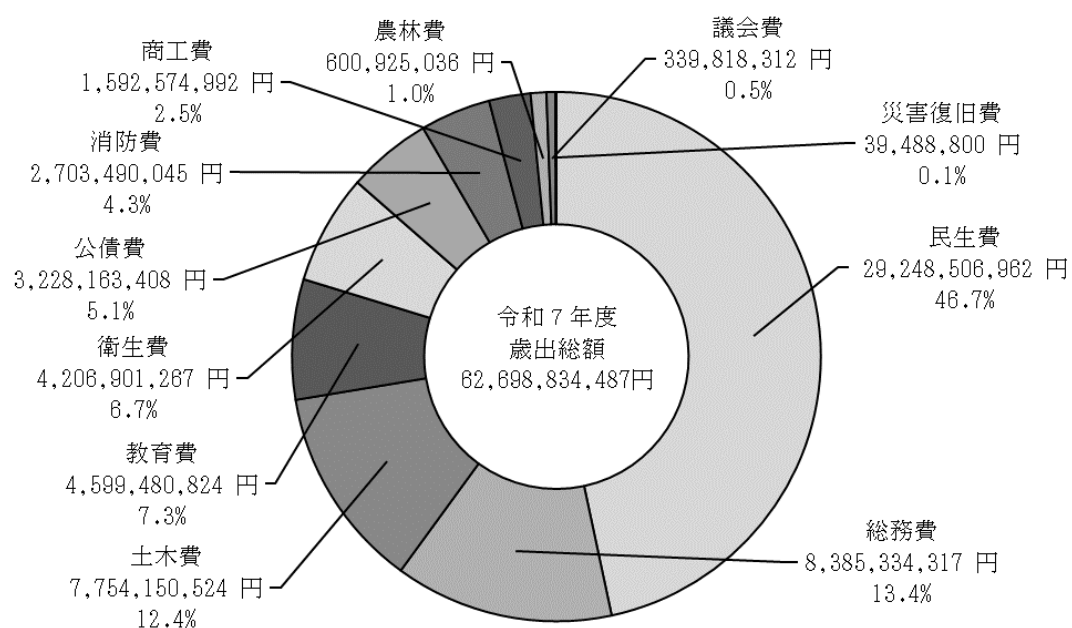
(2) 歳出の目的別構成

(単位：円・％)

科 目	支出済額	構成比
民 生 費	29,248,506,962	46.7
総 務 費	8,385,334,317	13.4
土 木 費	7,754,150,524	12.4
教 育 費	4,599,480,824	7.3
衛 生 費	4,206,901,267	6.7
公 債 費	3,228,163,408	5.1
消 防 費	2,703,490,045	4.3
商 工 費	1,592,574,992	2.5
農 林 費	600,925,036	1.0
議 会 費	339,818,312	0.5
災 害 復 旧 費	39,488,800	0.1
予 備 費	0	0.0
合 計	62,698,834,487	100.0

目的別の支出済額では、民生費が最も多く 292 億 4,850 万 6,962 円となり、全体の 46.7 パーセントを占めています。次いで総務費 83 億 8,533 万 4,317 円の 13.4 パーセント、土木費 77 億 5,415 万 524 円の 12.4 パーセントとなっています。

なお、目的別経費の構成は、次のグラフのとおりです。



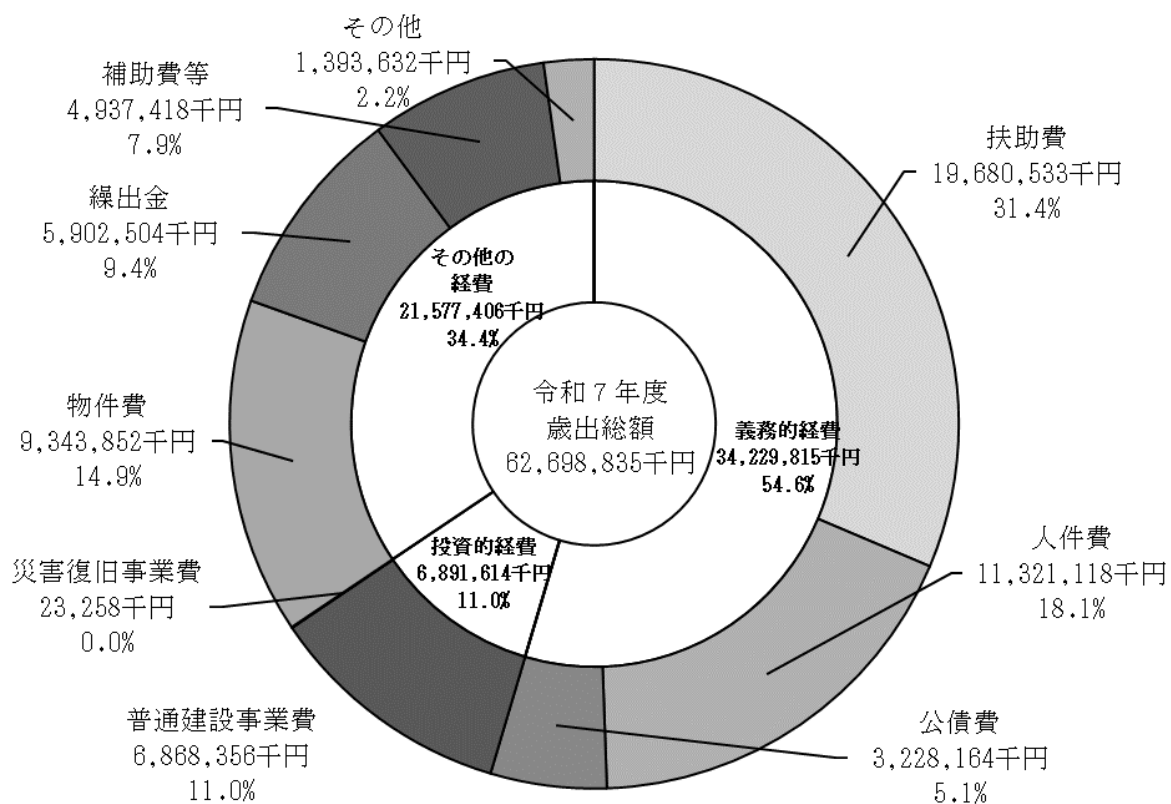
(3) 歳出の性質別構成

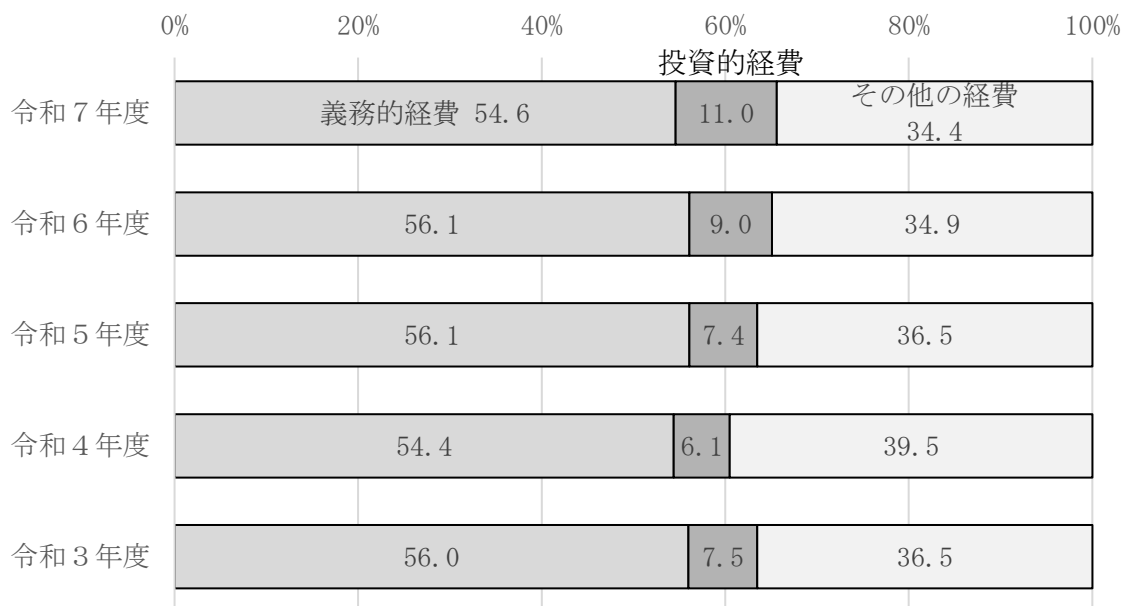
(単位：千円・%)

区分	区分の額	構成比	内訳	内訳の額	構成比
義務的経費	34,229,815	54.6	扶助費	19,680,533	31.4
			人件費	11,321,118	18.1
			公債費	3,228,164	5.1
投資的経費	6,891,614	11.0	普通建設事業費	6,868,356	11.0
			災害復旧事業費	23,258	0.0
その他の経費	21,577,406	34.4	物件費	9,343,852	14.9
			繰出金	5,902,504	9.4
			補助費等	4,937,418	7.9
			その他	1,393,632	2.2
合 計	62,698,835	100.0		62,698,835	100.0

性質別の支出済額では、義務的経費（扶助費・人件費・公債費）が 342 億 2,981 万 5 千円となり、全体の 54.6 パーセントを占めています。

なお、性質別経費の構成及び最近 5 年間の性質別構成の推移は、次のグラフのとおりです。





5 款別歳出決算状況

第 1 款 議会費

(単位：円・％・ポイント)				
区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	347,204,000	350,878,000	△ 3,674,000	△ 1.0
支 出 済 額 (b)	339,818,312	341,193,974	△ 1,375,662	△ 0.4
翌 年 度 繰 越 額 (c)	0	0	0	-
不 用 額 (a-b-c)	7,385,688	9,684,026	△ 2,298,338	△ 23.7
執 行 率 (b/a)	97.9	97.2	0.7	

支出済額を前年度と比較すると、137 万 5,662 円（0.4 パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当等 2 億 2,074 万 1,270 円、職員給与費 8,653 万 9,926 円、会議録・議会だより発行費 1,165 万 9,850 円、議会調査研究費 1,071 万 2,522 円、議会映像配信システム運営費 477 万 3,120 円となっています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金 221 万 6,488 円、職員手当等 158 万 3,236 円、報酬 107 万 9,130 円、需用費 51 万 7,898 円となっています。

第2款 総務費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	9,397,576,645	8,346,107,000	1,051,469,645	12.6
支 出 済 額 (b)	8,385,334,317	7,410,646,413	974,687,904	13.2
翌 年 度 繰 越 額 (c)	20,914,000	9,977,000	10,937,000	109.6
不 用 額 (a-b-c)	991,328,328	925,483,587	65,844,741	7.1
執 行 率 (b/a)	89.2	88.8	0.4	

支出済額を前年度と比較すると、9 億 7,468 万 7,904 円（13.2 パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）22 億 3,496 万 5,805 円、クアーズテック秦野カルチャーホール（文化会館）管理運営費 9 億 9,668 万 7,172 円、基金積立金 7 億 519 万 3,103 円、基幹系システム標準化対応事業費 6 億 8,963 万 8,165 円、庁内情報システム運用管理費 6 億 3,098 万 2,532 円となっています。

新規事業として、渋沢丘陵周辺土地利用構想策定事業費、国勢調査費が支出されています。

翌年度繰越額は、住民基本台帳ネットワークシステム経費及び戸籍住民登録事務費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金 3 億 91 万 4,763 円、委託料 1 億 3,931 万 2,911 円、積立金 1 億 511 万 2,402 円、工事請負費 7,582 万 2,000 円となっています。

第3款 民生費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	7 年度(A)	6 年度(B)	比較増減(A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	30,983,205,388	29,772,835,691	1,210,369,697	4.1
支 出 済 額 (b)	29,248,506,962	28,261,812,145	986,694,817	3.5
翌 年 度 繰 越 額 (c)	18,985,640	144,770,788	△ 125,785,148	△ 86.9
不 用 額 (a-b-c)	1,715,712,786	1,366,252,758	349,460,028	25.6
執 行 率 (b/a)	94.4	94.9	△ 0.5	

支出済額を前年度と比較すると、9 億 8,669 万 4,817 円（3.5 パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、障害者自立支援事業費 47 億 5,572 万 4,473 円、生活保護費 38 億 4,190 万 6,369 円、子ども・子育て支援給付費 37 億 8,007 万 4,216 円、児童手当給付費 33 億 8,892 万 8,514 円、介護保険事業特別会計繰出金 20 億 9,444 万 7,624 円となっています。

新規事業として、地域密着型介護施設等整備事業補助金、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業費、結婚支援事業費が支出されています。

翌年度繰越額は、物価高対応子育て応援手当給付事業費の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、扶助費 7 億 5,978 万 9,041 円、負担金、補助及び交付金 3 億 4,606 万 7,474 円、繰出金 3 億 1,615 万 5,118 円、報酬 5,031 万 2,020 円となっています。

第4款 衛生費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	7 年度(A)	6 年度(B)	比較増減(A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	4,496,088,600	4,840,201,600	△ 344,113,000	△ 7.1
支 出 済 額 (b)	4,206,901,267	4,385,694,953	△ 178,793,686	△ 4.1
翌 年 度 繰 越 額 (c)	0	0	0	-
不 用 額 (a-b-c)	289,187,333	454,506,647	△ 165,319,314	△ 36.4
執 行 率 (b/a)	93.6	90.6	3.0	

支出済額を前年度と比較すると、1 億 7,879 万 3,686 円（4.1 パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、秦野市伊勢原市環境衛生組合分担金 9 億 2,401 万円、資源分別回収推進事業費 5 億 3,933 万 2,344 円、職員給与費 5 億 3,228 万 6,563 円、感染症等予防事業費 5 億 986 万 9,785 円、可燃ごみ等収集運搬委託費 3 億 7,781 万 400 円となっています。

新規事業として、休日夜間急患診療所等整備費、名水サミット開催事業費が支出されています。

不用額の主なものを節別にみると、委託料 1 億 5,401 万 1,961 円、負担金、補助及び交付金 5,984 万 5,872 円、需用費 3,822 万 3,894 円、職員手当等 1,452 万 6,724 円となっています。

第 5 款 農林費

(単位：円・％・ポイント)				
区 分	7 年度(A)	6 年度(B)	比較増減(A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	643,251,000	702,585,200	△ 59,334,200	△ 8.4
支 出 済 額 (b)	600,925,036	633,709,466	△ 32,784,430	△ 5.2
翌 年 度 繰 越 額 (c)	0	4,473,000	△ 4,473,000	皆減
不 用 額 (a-b-c)	42,325,964	64,402,734	△ 22,076,770	△ 34.3
執 行 率 (b/a)	93.4	90.2	3.2	

支出済額を前年度と比較すると、3,278 万 4,430 円（5.2 パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費 2 億 836 万 3,721 円、里山保全事業費 1 億 9,249 万 3,529 円、鶴巻排水機場維持管理費 2,750 万 6,719 円、農とみどりの整備事業費 2,638 万 3,370 円、農業委員会運営費 1,439 万 2,354 円となっています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金 2,203 万 4,100 円、工事請負費 542 万 4,957 円、職員手当等 427 万 3,719 円、委託料 406 万 6,213 円となっています。

第6款 商工費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	2,077,791,000	1,913,090,750	164,700,250	8.6
支 出 済 額 (b)	1,592,574,992	1,503,159,513	89,415,479	5.9
翌 年 度 繰 越 額 (c)	300,311,746	100,304,000	200,007,746	199.4
不 用 額 (a-b-c)	184,904,262	309,627,237	△ 124,722,975	△ 40.3
執 行 率 (b/a)	76.6	78.6	△ 2.0	

支出済額を前年度と比較すると、8,941 万 5,479 円（5.9 パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、商工業振興対策事業費 2 億 4,962 万 7,639 円、職員給与費 2 億 3,886 万 2,758 円、鶴巻温泉弘法の里湯管理運営費 1 億 7,157 万 3,709 円、電子地域通貨事業費 1 億 5,213 万 9,273 円、秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費（事故繰越分含む。）1 億 4,215 万 8,426 円となっています。

新規事業として、中小企業合同入社式開催事業費が支出されています。

翌年度繰越額は、秦野駅北口周辺にぎわい創造推進事業費など 3 件の繰越明許によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金 4,520 万 9,010 円、委託料 3,972 万 9,875 円、貸付金 3,600 万円、役務費 2,841 万 1,710 円となっています。

第7款 土木費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	9,393,574,000	7,610,886,125	1,782,687,875	23.4
支 出 済 額 (b)	7,754,150,524	6,389,788,963	1,364,361,561	21.4
翌 年 度 繰 越 額 (c)	731,304,900	709,333,000	21,971,900	3.1
不 用 額 (a-b-c)	908,118,576	511,764,162	396,354,414	77.4
執 行 率 (b/a)	82.5	84.0	△ 1.5	

支出済額を前年度と比較すると、13 億 6,436 万 1,561 円（21.4 パーセント）

ント)の増となっています。

支出済額の主なものは、公共下水道事業会計繰出金 17 億 4,893 万 3,000 円、矢坪沢水路整備事業費（繰越明許分含む。）13 億 3,632 万 1,170 円、職員給与費 9 億 9,044 万 344 円、カルチャーパーク施設管理費 5 億 2,779 万 1,170 円、秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業費（繰越明許分含む。）4 億 8,757 万 8,077 円となっています。

翌年度繰越額は、秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業費など 5 件の繰越明許、菩提横野線街路築造事業費など 2 件の継続費繰越によるものです。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費 4 億 6,772 万 3,030 円、補償、補てん及び賠償金 1 億 9,340 万 6,572 円、委託料 1 億 797 万 9,763 円、負担金、補助及び交付金 5,843 万 3,753 円となっています。

第 8 款 消防費

(単位：円・％・ポイント)				
区 分	7 年度(A)	6 年度(B)	比較増減(A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	2,781,202,090	3,421,408,315	△ 640,206,225	△ 18.7
支 出 済 額 (b)	2,703,490,045	3,160,417,119	△ 456,927,074	△ 14.5
翌 年 度 繰 越 額 (c)	0	17,850,200	△ 17,850,200	皆減
不 用 額 (a-b-c)	77,712,045	243,140,996	△ 165,428,951	△ 68.0
執 行 率 (b/a)	97.2	92.4	4.8	

支出済額を前年度と比較すると、4 億 5,692 万 7,074 円（14.5 パーセント）の減となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費(退職手当を含む。)19 億 241 万 4,745 円、本部・署用消防車両購入費（繰越明許分含む。）1 億 5,792 万 9,200 円、消防施設維持管理費（繰越明許分含む。）1 億 3,702 万 8,447 円、消防施設維持補修事業費 8,203 万 6,345 円、施設維持管理費 7,266 万 7,733 円となっています。

新規事業として、秦野市・伊勢原市共同消防指令センター運営費が支出されています。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費 1,432 万 1,561 円、需用費 1,148 万 2,697 円、負担金、補助及び交付金 891 万 5,397 円、備品購入費 852 万 9,539 円となっています。

第9款 教育費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	4,895,838,770	4,565,465,020	330,373,750	7.2
支 出 済 額 (b)	4,599,480,824	4,330,617,013	268,863,811	6.2
翌 年 度 繰 越 額 (c)	0	0	0	-
不 用 額 (a-b-c)	296,357,946	234,848,007	61,509,939	26.2
執 行 率 (b/a)	93.9	94.9	△ 1.0	

支出済額を前年度と比較すると、2 億 6,886 万 3,811 円（6.2 パーセント）の増となっています。

支出済額の主なものは、職員給与費（退職手当を含む。）10 億 2,042 万 3,488 円、小学校給食事業費 8 億 8,821 万 6,280 円、中学校給食事業費 6 億 35 万 7,129 円、公民館管理運営費 2 億 8,272 万 6,070 円、小学校施設管理費 2 億 2,398 万 7,617 円となっています。

新規事業として、インクルーシブな学校運営モデル構築事業費、第 30 回全国報徳サミット秦野市大会開催経費が支出されています。

不用額の主なものを節別にみると、工事請負費 6,443 万 3,650 円、需用費 6,245 万 4,769 円、委託料 3,763 万 4,592 円、職員手当等 3,694 万 2,651 円となっています。

第10款 公債費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	3,241,195,000	3,357,520,000	△ 116,325,000	△ 3.5
支 出 済 額 (b)	3,228,163,408	3,340,690,083	△ 112,526,675	△ 3.4
翌 年 度 繰 越 額 (c)	0	0	0	-
不 用 額 (a-b-c)	13,031,592	16,829,917	△ 3,798,325	△ 22.6
執 行 率 (b/a)	99.6	99.5	0.1	

支出済額を前年度と比較すると、1 億 1,252 万 6,675 円（3.4 パーセント）の減となっています。

支出済額は、市債償還元金 31 億 3,344 万 4,145 円、市債償還利子 9,471

万 9,263 円となっています。

市債償還元金の主なものは、臨時財政対策債 18 億 7,547 万 5,581 円及び減税補てん債 2,552 万 604 円の特例債となり、市債償還元金全体の 60.7 パーセントとなっています。また、土木債 6 億 2,244 万 6,965 円、教育債 2 億 6,107 万 9,928 円などの事業債は、市債償還元金全体の 39.3 パーセントとなっています。

市債償還元金及び利子を合計して 1,303 万 1,592 円の不用額が生じています。

第 11 款 予備費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
当 初 予 算 額 (a)	86,945,495	100,000,000	△ 13,054,505	△ 13.1
充 用 額 (b)	0	62,256,585	△ 62,256,585	皆減
残 額 (予算現額) (a-b)	86,945,495	37,743,415	49,202,080	130.4
充 用 率 (b/a)	0.0	62.3	△ 62.3	

充用額を前年度と比較すると、6,225 万 6,585 円の皆減となっています。

第 12 款 災害復旧費

(単位：円・％・ポイント)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度 伸率
予 算 現 額 (a)	50,403,000	69,993,000	△ 19,590,000	△ 28.0
支 出 済 額 (b)	39,488,800	19,590,000	19,898,800	101.6
翌 年 度 繰 越 額 (c)	0	50,403,000	△ 50,403,000	皆減
不 用 額 (a-b-c)	10,914,200	0	10,914,200	皆増
執 行 率 (b/a)	78.3	28.0	50.3	

支出済額を前年度と比較すると、1,989 万 8,800 円 (101.6 パーセント) の増となっています。

支出済額は、市道災害復旧費 (繰越明許分のみ。) 2,355 万 3,500 円、農地災害復旧費 (繰越明許分のみ。) 896 万 7,100 円、農道災害復旧費 (繰越明許分のみ。) 696 万 8,200 円となっています。

第9 国民健康保険事業特別会計決算

1 概要

(単位：円・%)

区 分	7 年度(A)	6 年度(B)	比較増減(C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予 算 現 額 (a)	16,740,224,000	16,684,643,000	55,581,000	0.3
歳 入 決 算 額 (b)	15,788,105,532	16,547,060,564	△ 758,955,032	△ 4.6
歳 出 決 算 額 (c)	15,542,798,157	16,470,854,909	△ 928,056,752	△ 5.6
歳入歳出差引残額(d=b-c)	245,307,375	76,205,655	169,101,720	221.9
翌年度繰越財源額(e)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (f=d-e)	245,307,375	76,205,655	169,101,720	221.9
前年度実質収支額(g)	76,205,655	52,516,539		
単 年 度 収 支 額 (f-g)	169,101,720	23,689,116		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合 (b/a)	94.3	99.2		
執 行 率 (c/a)	92.8	98.7		

本会計の予算現額 167 億 4,022 万 4,000 円に対する決算額は、歳入 157 億 8,810 万 5,532 円、歳出 155 億 4,279 万 8,157 円となり、歳入歳出差引残額は、2 億 4,530 万 7,375 円となっています。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 7 億 5,895 万 5,032 円（4.6 パーセント）、歳出は 9 億 2,805 万 6,752 円（5.6 パーセント）それぞれ減となっています。

当年度末現在の加入世帯数は 2 万 1,000 世帯となり、前年度より 369 世帯（1.7 パーセント）の減、被保険者数は 2 万 9,646 人となり、前年度より 1,092 人（3.6 パーセント）の減となっています。

2 歳入決算状況

(1) 歳入総額

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	16,740,224,000	16,684,643,000	55,581,000	0.3
調 定 額 (b)	16,817,459,718	17,625,865,290	△ 808,405,572	△ 4.6
収 入 済 額 (c)	15,788,105,532	16,547,060,564	△ 758,955,032	△ 4.6
不 納 欠 損 額 (d)	102,152,574	146,777,597	△ 44,625,023	△ 30.4
収入未済額 (b-c-d)	927,201,612	932,027,129	△ 4,825,517	△ 0.5
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 952,118,468	△ 137,582,436		

当年度の歳入は、予算現額 167 億 4,022 万 4,000 円に対し、調定額 168 億 1,745 万 9,718 円、収入済額 157 億 8,810 万 5,532 円となっています。

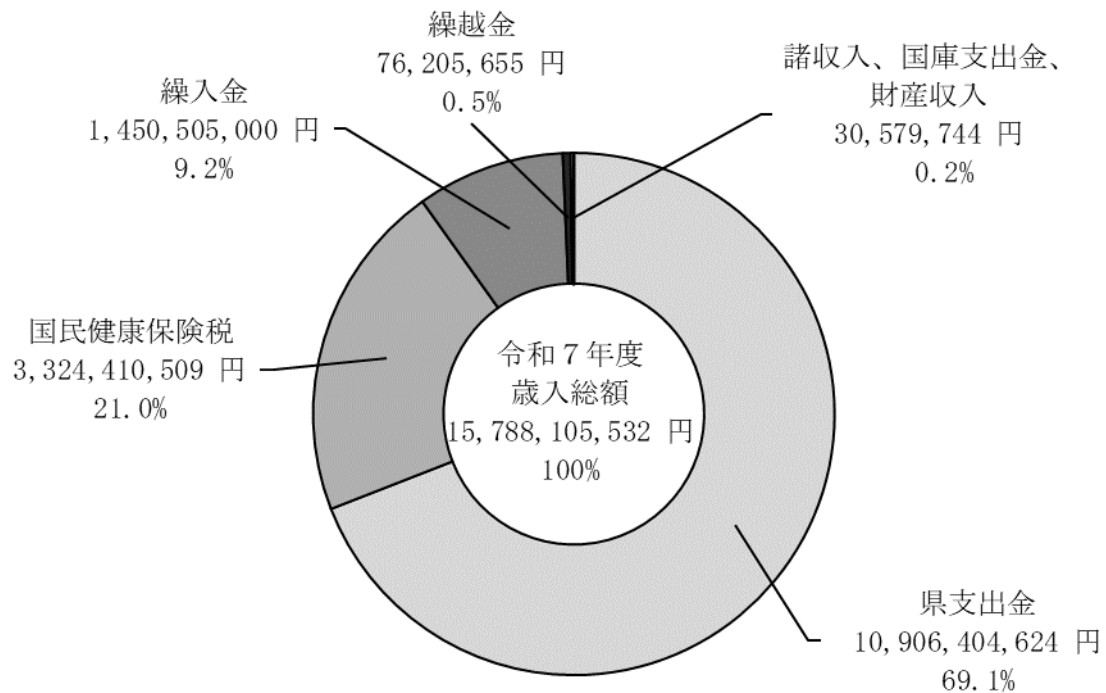
収入済額は、予算現額に対して 9 億 5,211 万 8,468 円 (5.7 パーセント) の減となっています。

調定額に対する収入割合は 93.9 パーセント、また、収入未済額は 9 億 2,720 万 1,612 円となり、前年度より 482 万 5,517 円 (0.5 パーセント) の減となっています。

(2) 款別の収入状況

款別の収入では、県支出金が最も多く 109 億 640 万 4,624 円となり、全体の 69.1 パーセントを占めています。次いで国民健康保険税 33 億 2,441 万 509 円の 21.0 パーセント、繰入金 14 億 5,050 万 5,000 円の 9.2 パーセントとなっています。

なお、款別収入済額の構成は、次のグラフのとおりです。



(3) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区分	7 年度	6 年度	5 年度
予 算 現 額 (A)	3,154,851,000	3,311,845,000	3,133,598,000
調 定 額 (B)	4,351,873,580	4,448,851,235	4,231,485,888
収 入 済 額 (C)	3,324,410,509	3,371,347,605	3,121,444,654
収 入 済 額 前年度伸率 (D)	△ 1.4	8.0	△ 7.4
不 納 欠 損 額 (E)	102,042,266	146,767,650	132,405,835
収 入 未 済 額 (B-C-E)	925,420,805	930,735,980	977,635,399
対調定収入割合 (C/B)	76.4	75.8	73.8
対 歳 入 総 額 構 成 比	21.0	20.4	18.1

国民健康保険税の収入済額は、33 億 2,441 万 509 円となり、前年度より 4,693 万 7,096 円（1.4 パーセント）の減となっています。

収入未済額は、9 億 2,542 万 805 円となり、前年度より 531 万 5,175 円

(0.6 パーセント) の減となっています。

不納欠損額は、1 億 204 万 2,266 円となり、前年度より 4,472 万 5,384 円 (30.5 パーセント) の減となっており、件数は 1,771 件で、前年度より 615 件 (25.8 パーセント) の減となっています。

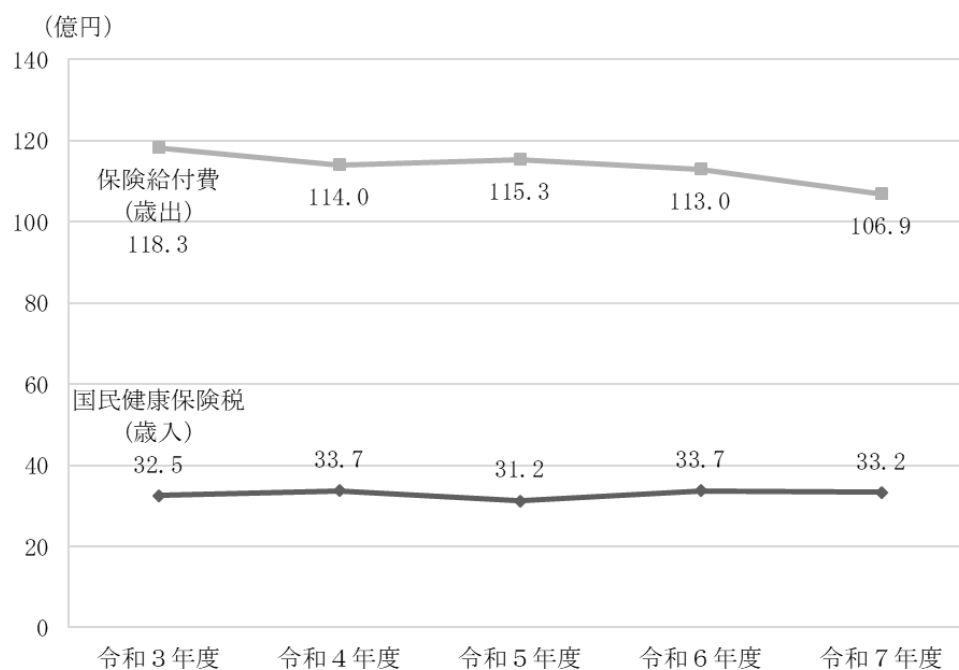
最近 3 年間の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりです。

(単位：円・件)

区 分	金 額	件 数
7 年度	102,042,266	1,771
6 年度	146,767,650	2,386
5 年度	132,405,835	2,404

なお、不納欠損処分の内訳は、5 年経過による時効 (地方税法第 18 条第 1 項) 946 件の 5,133 万 3,773 円、執行停止処分による執行停止 3 年経過に係る消滅 (地方税法第 15 条の 7 第 4 項) 713 件の 4,617 万 693 円、執行停止に係る即時消滅 (地方税法第 15 条の 7 第 5 項) 112 件の 453 万 7,800 円となっています。

最近 5 年間の国民健康保険税及び保険給付費の推移は、次のグラフのとおりです。

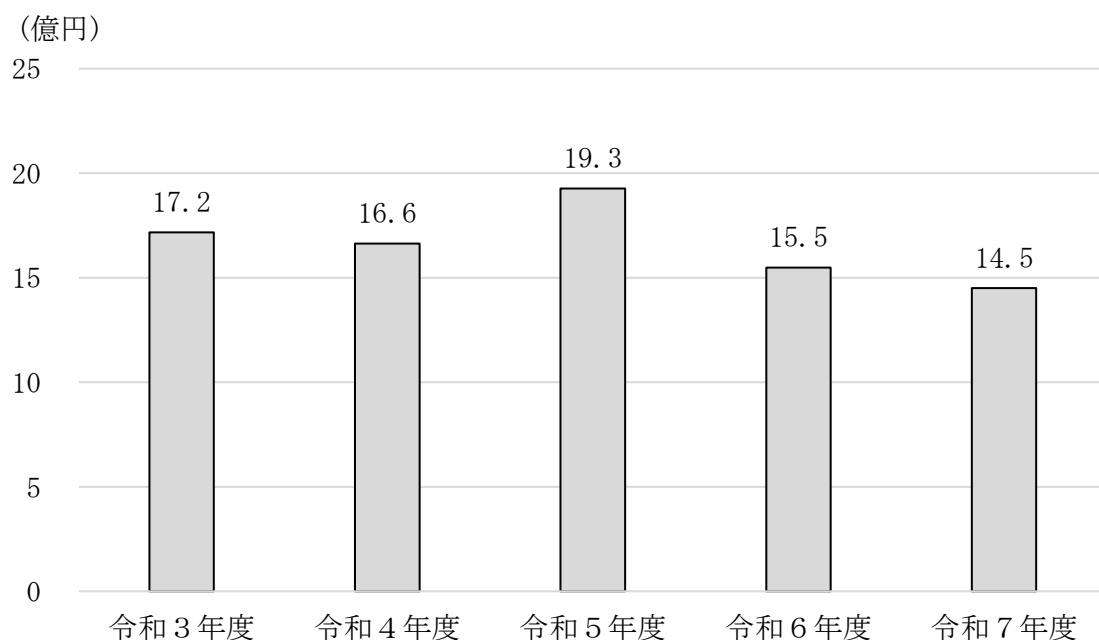


※ 国民健康保険税 (歳入) には、介護保険納付金が含まれています。

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、14 億 5,050 万 5,000 円となり、前年度より 9,869 万 5,000 円（6.4 パーセント）の減となっています。

なお、最近 5 年間の金額の推移は、次のグラフのとおりです。



3 歳出決算状況

(1) 歳出総額

(単位：円・％・ポイント)				
区分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度伸率 (C/B)
予算現額 (a)	16,740,224,000	16,684,643,000	55,581,000	0.3
支出済額 (b)	15,542,798,157	16,470,854,909	△ 928,056,752	△ 5.6
翌年度繰越額 (c)	0	0	0	-
不用額 (a-b-c)	1,197,425,843	213,788,091	983,637,752	460.1
執行率 (b/a)	92.8	98.7	△ 5.9	

当年度の歳出は、予算現額 167 億 4,022 万 4,000 円に対し、支出済額 155 億 4,279 万 8,157 円となり、執行率は 92.8 パーセントとなっています。

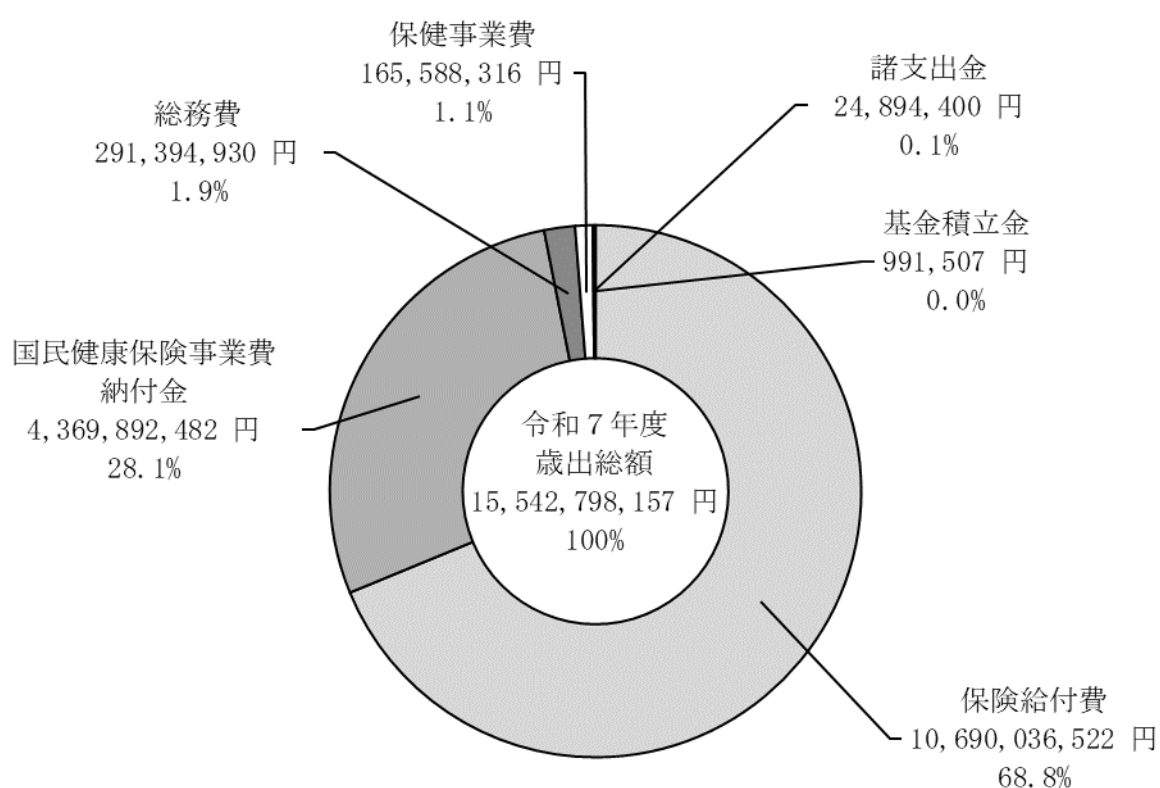
執行率は、前年度より 5.9 ポイント下降しています。

(2) 款別の支出状況

款別支出済額では、保険給付費が最も多く 106 億 9,003 万 6,522 円となり、全体の 68.8 パーセントを占めています。次いで国民健康保険事業費納付金 43 億 6,989 万 2,482 円の 28.1 パーセントとなり、両者を合わせると支出の 96.9 パーセントを占めています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金 10 億 8,432 万 9,930 円、委託料 4,580 万 7,634 円、役務費 2,136 万 8,284 円、償還金、利子及び割引料 1,558 万 7,600 円となっています。

なお、款別支出済額の構成は、次のグラフのとおりです。



第10 介護保険事業特別会計決算

1 概要

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	15,419,685,000	14,722,294,000	697,391,000	4.7
歳 入 決 算 額 (b)	14,627,757,344	14,114,583,884	513,173,460	3.6
歳 出 決 算 額 (c)	14,101,199,411	13,723,429,512	377,769,899	2.8
歳入歳出差引残額 (d=b-c)	526,557,933	391,154,372	135,403,561	34.6
翌年度繰越財源額 (e)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (f=d-e)	526,557,933	391,154,372	135,403,561	34.6
前年度実質収支額 (g)	391,154,372	200,130,997	191,023,375	95.4
単 年 度 収 支 額 (f-g)	135,403,561	191,023,375	△ 55,619,814	△ 29.1
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合 (b/a)	94.9	95.9		
執 行 率 (c/a)	91.4	93.2		

本会計の予算現額 154 億 1,968 万 5,000 円に対する決算額は、歳入 146 億 2,775 万 7,344 円、歳出 141 億 119 万 9,411 円となり、歳入歳出差引残額は 5 億 2,655 万 7,933 円となっています。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 5 億 1,317 万 3,460 円（3.6 パーセント）、歳出は 3 億 7,776 万 9,899 円（2.8 パーセント）それぞれ増となっています。

当年度末現在の第1号被保険者数は、4 万 9,731 人となり、前年度より 49 人（0.1 パーセント）の増、第2号被保険者を含む要介護等認定者数は、8,173 人（うち要介護 6,346 人、要支援 1,827 人）となり、前年度より 270 人（3.4 パーセント）の増となっています。

2 歳入決算状況

(1) 歳入総額

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	15,419,685,000	14,722,294,000	697,391,000	4.7
調 定 額 (b)	14,668,773,773	14,156,836,412	511,937,361	3.6
収 入 済 額 (c)	14,627,757,344	14,114,583,884	513,173,460	3.6
不 納 欠 損 額 (d)	15,052,630	14,071,199	981,431	7.0
収 入 未 済 額 (b-c-d)	25,963,799	28,181,329	△ 2,217,530	△ 7.9
対 予 算 現 額 (c-a)	△ 791,927,656	△ 607,710,116		

当年度の歳入は、予算現額 154 億 1,968 万 5,000 円に対し、調定額 146 億 6,877 万 3,773 円、収入済額 146 億 2,775 万 7,344 円となっています。

収入済額は、予算現額に対して 7 億 9,192 万 7,656 円 (5.1 パーセント) の減となっています。

調定額に対する収入割合は 99.7 パーセント、また、収入未済額は 2,596 万 3,799 円となり、前年度より 221 万 7,530 円 (7.9 パーセント) の減となっています。

不納欠損額は、1,505 万 2,630 円となり、前年度より 98 万 1,431 円 (7.0 パーセント) の増となっており、件数は 692 件で、前年度より 58 件 (9.1 パーセント) の増となっています。

最近 3 年間の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりです。

(単位：円・件)

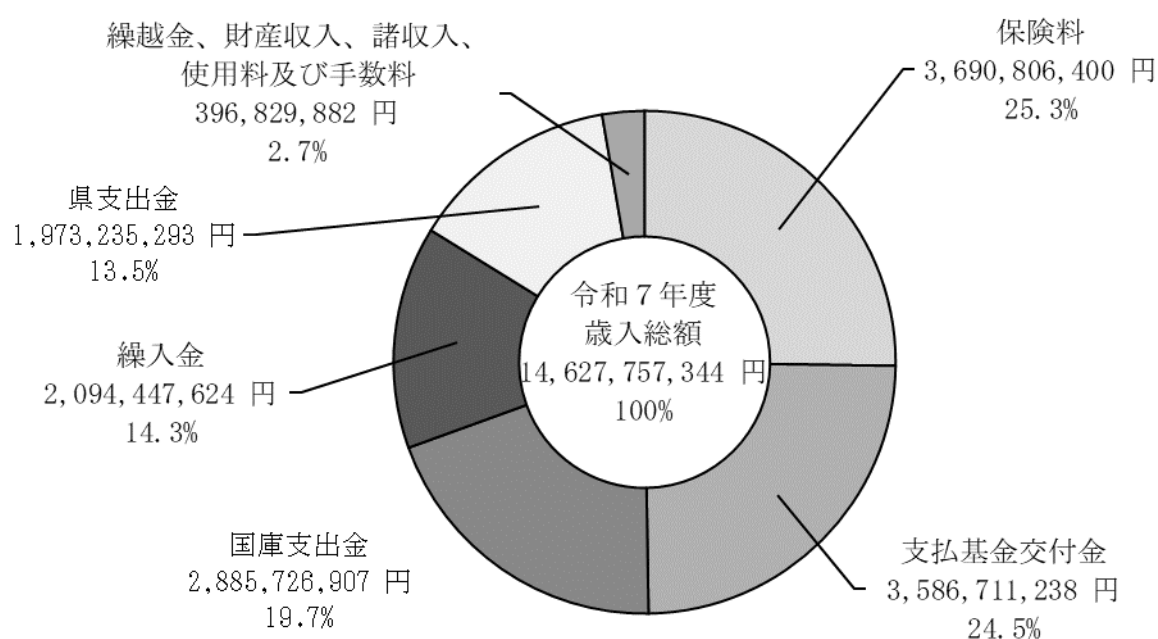
区 分	金 額	件 数
7 年度	15,052,630	692
6 年度	14,071,199	634
5 年度	17,531,380	808

なお、不納欠損処分の内訳は、2 年経過による時効（介護保険法第 200 条第 1 項）692 件がすべてを占めています。

(2) 款別の収入状況

款別の収入では、保険料（第1号被保険者保険料に係るもの）が最も多く36億9,080万6,400円となり、全体の25.3パーセントを占めています。次いで支払基金交付金（第2号被保険者保険料に係るもの）35億8,671万1,238円の24.5パーセント、国庫支出金28億8,572万6,907円の19.7パーセント、繰入金20億9,444万7,624円の14.3パーセントとなっています。

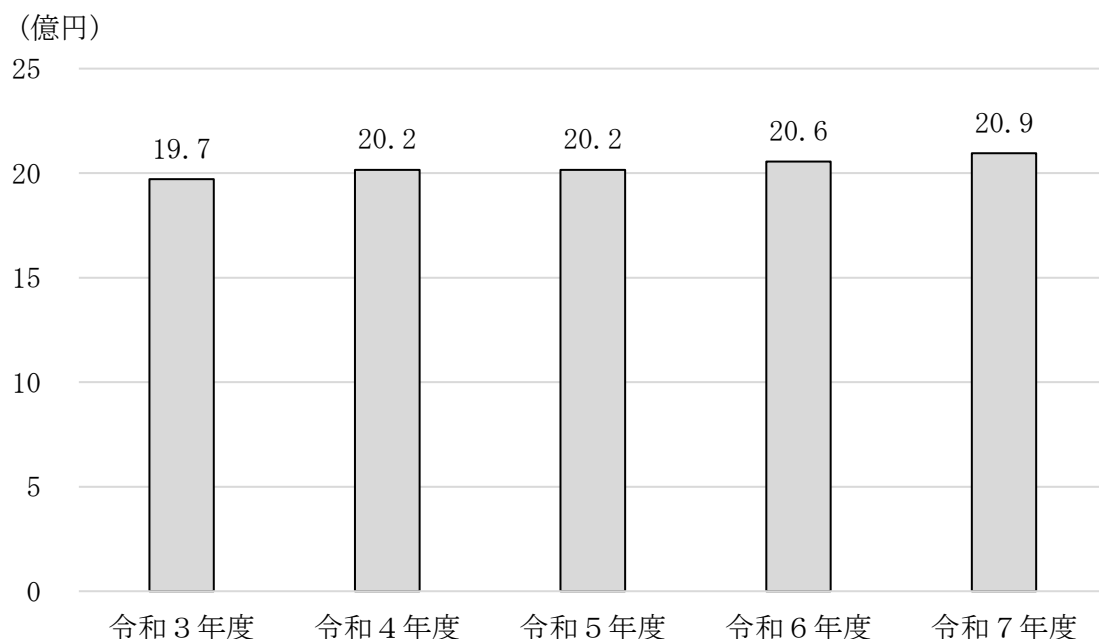
なお、款別収入済額の構成は、次のグラフのとおりです。



(3) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、20億9,444万7,624円となり、前年度より3,912万8,177円（1.9パーセント）の増となっています。

なお、最近5年間の金額の推移は、次のグラフのとおりです。



3 歳出決算状況

(1) 歳出総額

(単位：円・％・ポイント)

区分	7年度(A)	6年度(B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率(C/B)
予算現額 (a)	15,419,685,000	14,722,294,000	697,391,000	4.7
支出済額 (b)	14,101,199,411	13,723,429,512	377,769,899	2.8
翌年度繰越額 (c)	0	0	0	-
不用額 (a-b-c)	1,318,485,589	998,864,488	319,621,101	32.0
執行率 (b/a)	91.4	93.2	△ 1.8	

当年度の歳出は、予算現額 154 億 1,968 万 5,000 円に対し、支出済額 141 億 119 万 9,411 円となり、執行率は 91.4 パーセントとなっています。

執行率は、前年度より 1.8 ポイント下降しています。

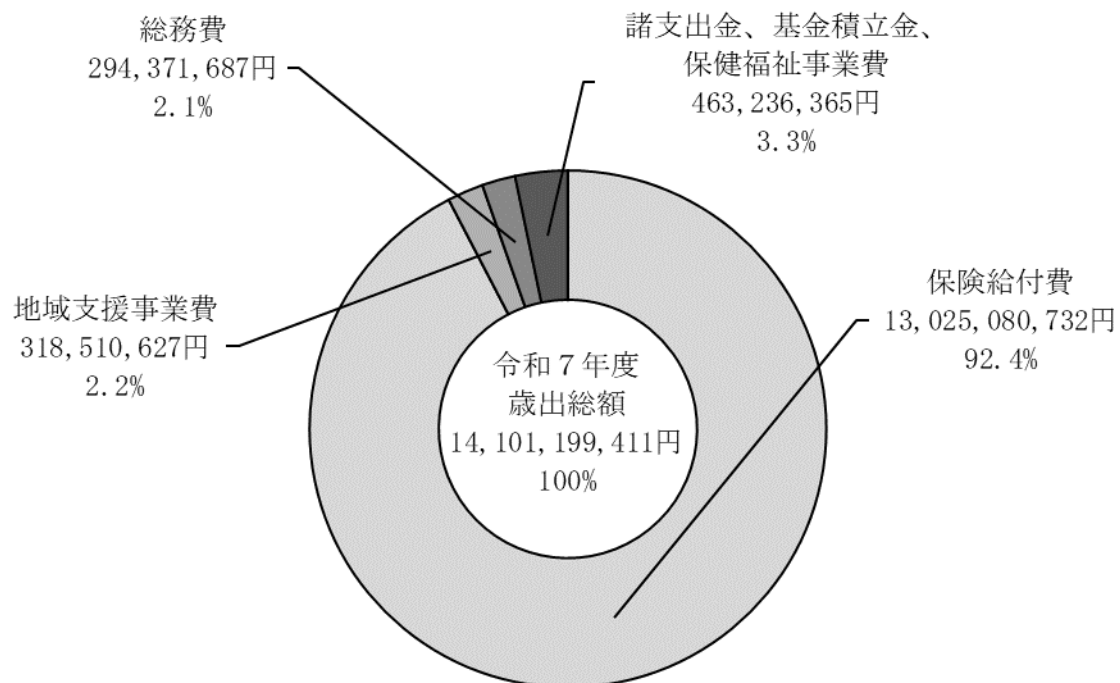
(2) 款別の支出状況

款別支出済額では、保険給付費が最も多く 130 億 2,508 万 732 円となり、支出全体の 92.4 パーセントを占めています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金 12 億 4,912 万 2,099 円、委託料 3,717 万 8,943 円、役務費 784 万 946 円、職員手当等

644 万 5,873 円となっています。

なお、款別支出済額の構成は、次のグラフのとおりです。



第 1 1 後期高齢者医療事業特別会計決算

1 概要

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	3,419,144,000	3,240,958,000	178,186,000	5.5
歳 入 決 算 額 (b)	3,704,043,566	3,399,190,538	304,853,028	9.0
歳 出 決 算 額 (c)	3,277,193,629	3,168,209,595	108,984,034	3.4
歳入歳出差引残額 (d=b-c)	426,849,937	230,980,943	195,868,994	84.8
翌年度繰越財源額 (e)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (f=d-e)	426,849,937	230,980,943	195,868,994	84.8
前年度実質収支額 (g)	230,980,943	167,105,798	63,875,145	38.2
単 年 度 収 支 額 (f-g)	195,868,994	63,875,145	131,993,849	206.6
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合 (b/a)	108.3	104.9		
執 行 率 (c/a)	95.8	97.8		

本会計の予算現額 34 億 1,914 万 4,000 円に対する決算額は、歳入 37 億 404 万 3,566 円、歳出 32 億 7,719 万 3,629 円となり、歳入歳出差引残額は 4 億 2,684 万 9,937 円となっています。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 3 億 485 万 3,028 円 (9.0 パーセント)、歳出は 1 億 898 万 4,034 円 (3.4 パーセント) それぞれ増となっています。

当年度末現在の被保険者数は、2 万 9,479 人 (うち 75 歳以上 2 万 9,363 人、75 歳未満 116 人) となり、前年度より 1,028 人 (3.6 パーセント) の増となっています。

2 歳入決算状況

(1) 歳入総額

(単位：円・%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	3,419,144,000	3,240,958,000	178,186,000	5.5
調 定 額 (b)	3,731,673,356	3,424,686,248	306,987,108	9.0
収 入 済 額 (c)	3,704,043,566	3,399,190,538	304,853,028	9.0
不 納 欠 損 額 (d)	6,389,970	6,254,760	135,210	2.2
収 入 未 済 額 (b-c-d)	21,239,820	19,240,950	1,998,870	10.4
対 予 算 現 額 (c-a)	284,899,566	158,232,538		

当年度の歳入は、予算現額 34 億 1,914 万 4,000 円に対し、調定額 37 億 3,167 万 3,356 円、収入済額 37 億 404 万 3,566 円となっています。

収入済額は、予算現額に対して 2 億 8,489 万 9,566 円 (8.3 パーセント) の増となっています。

調定額に対する収入割合は 99.3 パーセント、また、収入未済額は 2,123 万 9,820 円となり、前年度より 199 万 8,870 円 (10.4 パーセント) の増となっています。

不納欠損額は、638 万 9,970 円となり、前年度より 13 万 5,210 円 (2.2 パーセント) の増となっており、件数は 139 件で、前年度より 18 件 (14.9 パーセント) の増となっています。

最近 3 年間の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりです。

(単位：円・件)

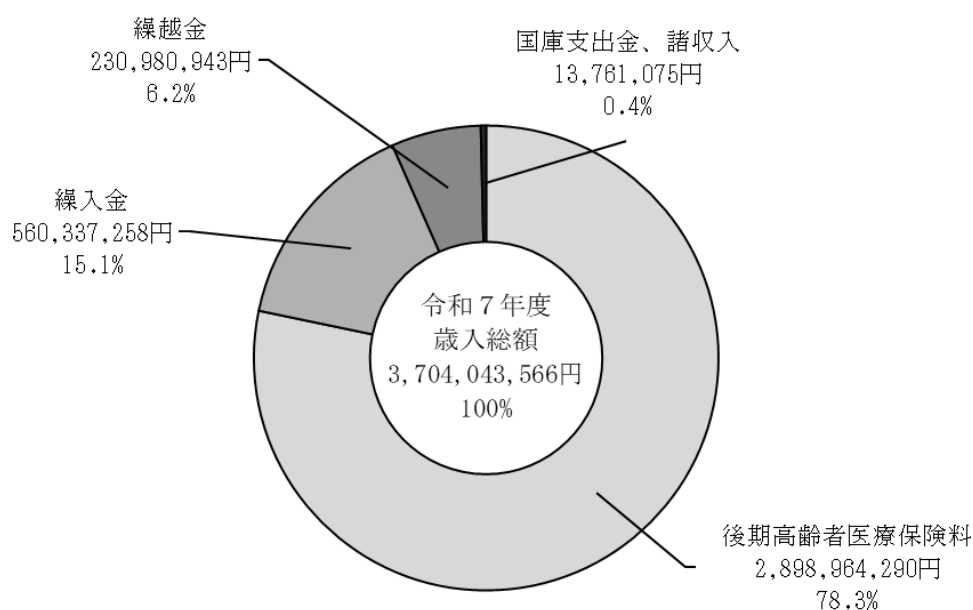
区 分	金 額	件 数
7 年度	6,389,970	139
6 年度	6,254,760	121
5 年度	4,262,230	111

なお、不納欠損処分の内訳は、2 年経過による時効 (高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項) 138 件の 635 万 3,730 円、執行停止に係る即時消滅 (地方税法第 15 条の 7 第 5 項) 1 件の 3 万 6,240 円となっています。

(2) 款別の収入状況

款別の収入では、後期高齢者医療保険料が最も多く 28 億 9,896 万 4,290 円となり、全体の 78.3 パーセントを占めています。次いで繰入金 5 億 6,033 万 7,258 円の 15.1 パーセントとなり、両者を合計すると、全体の 93.4 パーセントを占めています。

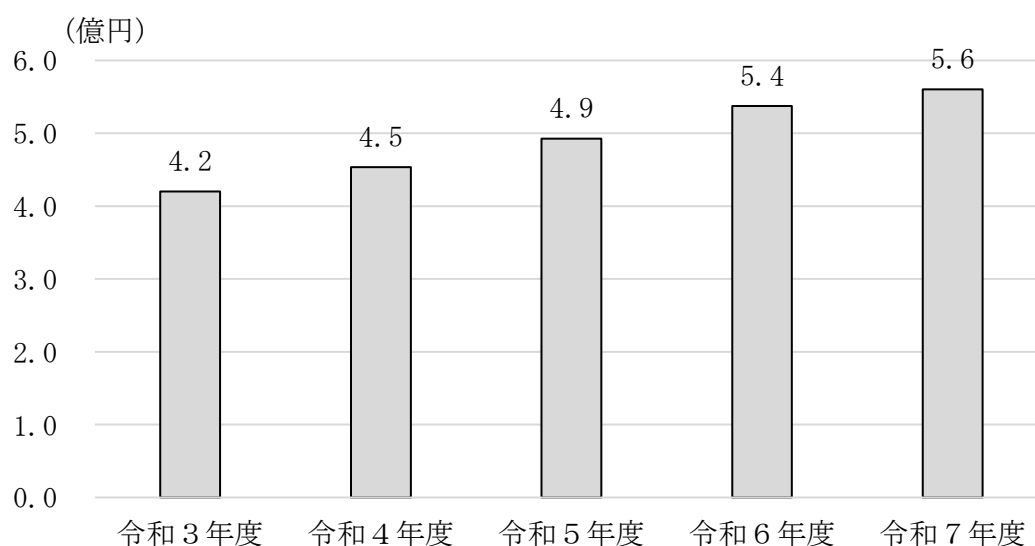
なお、款別収入済額の構成は、次のグラフのとおりです。



(3) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、5 億 6,033 万 7,258 円となり、前年度より 2,302 万 2,310 円（4.3 パーセント）の増となっています。

なお、最近 5 年間の金額の推移は、次のグラフのとおりです。



3 歳出決算状況

(1) 歳出総額

(単位：円・％・ポイント)

区分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (C=A-B)	対前年度 伸率 (C/B)
予 算 現 額 (a)	3,419,144,000	3,240,958,000	178,186,000	5.5
支 出 済 額 (b)	3,277,193,629	3,168,209,595	108,984,034	3.4
翌年度繰越額 (c)	0	0	0	-
不 用 額 (a-b-c)	141,950,371	72,748,405	69,201,966	95.1
執 行 率 (b/a)	95.8	97.8	△ 2.0	

当年度の歳出は、予算現額 34 億 1,914 万 4,000 円に対し、支出済額 32 億 7,719 万 3,629 円となり、執行率は 95.8 パーセントとなっています。

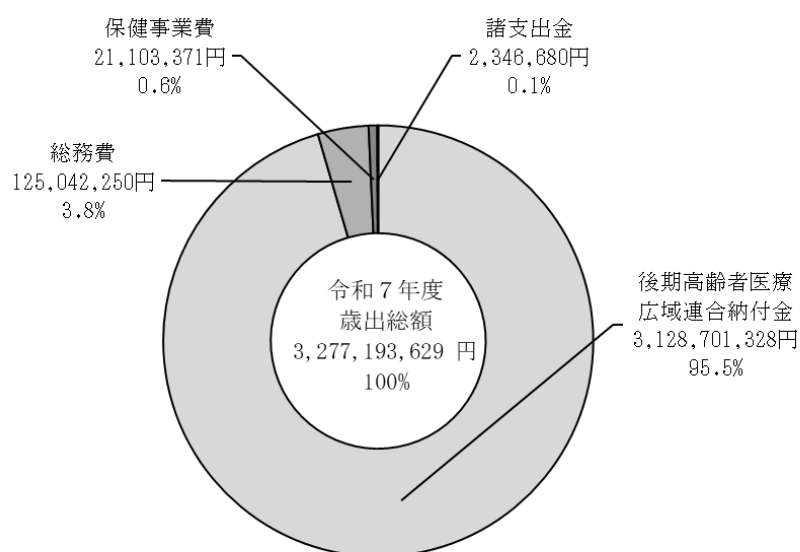
執行率は、前年度より 2.0 ポイント下降しています。

(2) 款別の支出状況

款別支出済額では、後期高齢者医療広域連合納付金が最も多く 31 億 2,870 万 1,328 円となり、全体の 95.5 パーセントを占めています。

不用額の主なものを節別にみると、負担金、補助及び交付金 1 億 2,671 万 3,672 円、役務費 373 万 7,527 円、委託料 309 万 4,910 円、償還金、利子及び割引料 231 万 7,320 円となっています。

なお、款別支出済額の構成は、次のグラフのとおりです。



第12 実質収支に関する調書

実質収支については、次表のとおりであり、調書は、各会計決算書等と照合したところ、計数は正確であるものと認めます。

(単位：円)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引残額 C(A-B)
一 般 会 計		66,278,094,256	62,698,834,487	3,579,259,769
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	15,788,105,532	15,542,798,157	245,307,375
	介 護 保 険 事 業	14,627,757,344	14,101,199,411	526,557,933
	後期高齢者医療事業	3,704,043,566	3,277,193,629	426,849,937
	計	34,119,906,442	32,921,191,197	1,198,715,245
合 計		100,398,000,698	95,620,025,684	4,777,975,014

(単位：円)

区 分		翌年度 繰越財源額 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計		205,884,146	3,373,375,623
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	0	245,307,375
	介 護 保 険 事 業	0	526,557,933
	後期高齢者医療事業	0	426,849,937
	計	0	1,198,715,245
合 計		205,884,146	4,572,090,868

第13 財産に関する調書

財産に関する調書は、土地、建物、物権、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金（定額資金運用基金を除く。）について関係書類と照合、審査した結果、各会計とも、計数はいずれも正確であるものと認めます。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は、201万3,137.94平方メートルとなり、前年度より2万6,731.56平方メートル増加しています。

これは主に、行政財産における公共用財産（公営住宅）が3,425.93平方メートルの減となったものの、行政財産における公共用財産（その他の施

設)が2万6,834.63平方メートル、普通財産における土地(宅地)が2,970.61平方メートルそれぞれ増となったことなどによるものです。

建物の当年度末現在高は、32万848.12平方メートルとなり、当年度中の増減はありませんでした。

(2) 物権

物権の当年度末現在高は、地役権2,664.50平方メートルとなり、当年度中の増減はありませんでした。

(3) 有価証券

有価証券の当年度末現在高は、株券1,275万円となり、当年度中の増減はありませんでした。

(4) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は、秦野市森林組合ほか13法人への出資金1億1,057万5,000円であり、当年度中の増減はありませんでした。

2 物品

重要物品(価格100万円以上の物品)の当年度末現在高は、592点となり、前年度より30点の減となっています。

3 債権

債権の当年度末現在高は、住宅新築資金等貸付金に係る全債権の償還期限が到来し現年度調定分返済が完了したことから、前年度から皆減の0円となりました。

4 基金

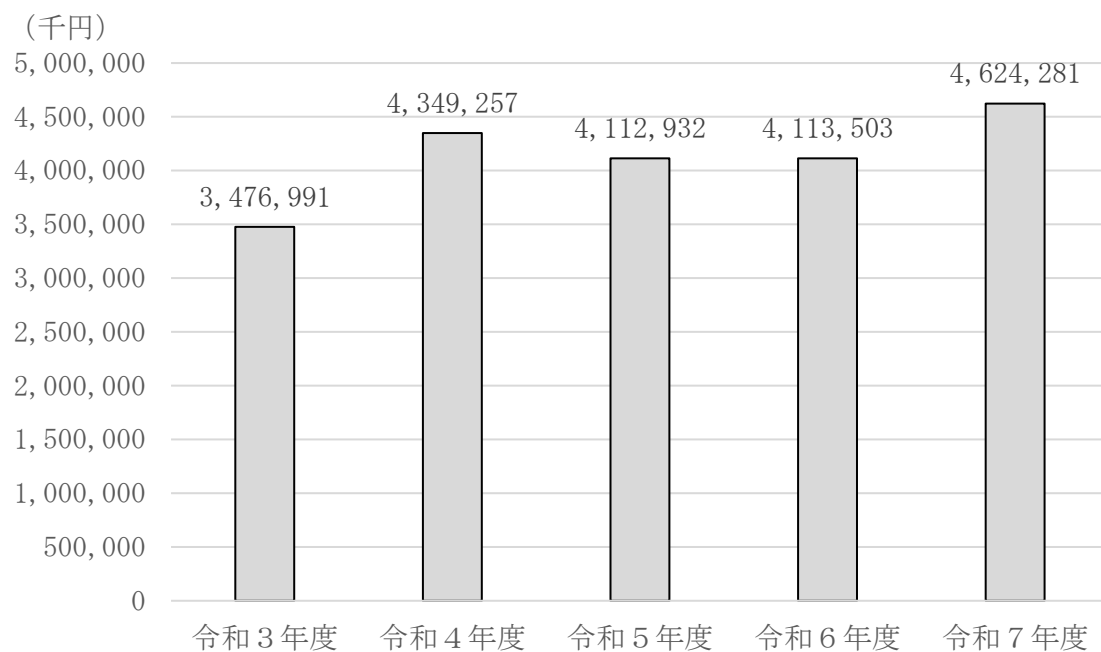
定額資金運用基金を除く一般会計、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計が管理する13基金の現金の当年度末現在高は、71億5,189万8,811円となり、前年度より5億5,476万9,820円の増となっています。

これは主に、秦野市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金が2億4,817万3,246円の減となったものの、秦野市財政調整基金が5億1,077万7,814円、秦野市介護保険給付費等準備基金が2億1,802万2,793円それぞれ増となったことによるものです。

また、財政調整基金が管理する有価証券(秦野瓦斯株、東京電力株)の当

年度末現在高は、2,281万8,500円となり、当年度中の増減はありませんでした。

なお、最近5年間の財政調整基金の年度末現在高の推移は、次のグラフのとおりです。



第14 定額資金運用基金運用状況書（土地開発基金）

定額資金をもって運用する土地開発基金について、関係書類と照合、審査した結果、計数はいずれも正確であるものと認めます。

本基金は、定額資金3億700万円で運用されており、前年度末現在高は、現金2億1,200万6,632円、土地9,499万3,368円（1,345.99平方メートル）となっています。

当年度中における基金の運用状況について、現金の残高、土地の面積ともに増減はありませんでした。

このことにより、基金の当年度末現在高は、前年度末と同一となっています。

第15 審査の所見

1 総括的事項

(1) 決算の概況

令和7年度一般会計と国民健康保険事業特別会計など三つの特別会計（以下「特別会計全体」という。）の実質収支額は、45億7,209万868円の黒字となり、前年度の実質収支額36億2,442万1,930円を差し引いた単年度収支額は、前年度より2億6,948万9,998円増の9億4,766万8,938円の黒字となっています。

一般会計では、歳入決算額は662億7,809万4,256円となり、前年度より34億8,885万6,954円（5.6パーセント）の増となっています。うち自主財源は、308億3,070万9,187円となり、前年度より17億8,525万1,454円（6.1パーセント）の増、歳入総額に占める割合は、前年度より0.2ポイント上昇の46.5パーセントとなっています。

また、歳出決算額は626億9,883万4,487円となり、前年度より29億2,151万4,845円（4.9パーセント）の増となっています。うち義務的経費は342億2,981万5千円となり、前年度より6億7,407万3千円（2.0パーセント）の増、歳出総額に占める割合は、前年度より1.5ポイント下降の54.6パーセントとなっています。

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費の構成比は、人件費は前年度より0.2ポイント上昇の18.1パーセント、扶助費は前年度より1.2ポイント下降の31.4パーセント、公債費は前年度より0.5ポイント下降の5.1パーセントとなっています。

市債現在高は321億506万8,446円となり、前年度より11億4,435万5,855円（3.7パーセント）の増となっています。当年度の発行額は、前年度より18億1,650万円（73.8パーセント）増の42億7,780万円となり、元金償還額31億3,344万4,145円を上回ったことから、元金償還額から市債発行額を差し引いた収支は、赤字となっています。

なお、そのうち臨時財政対策債など特例債の現在高は、166億2,808万8,548円となり、前年度より19億99万6,185円（10.3パーセント）の減となったことから、市債現在高に占める割合は、前年度より8.0ポイント下降の51.8パーセントとなっています。

特別会計全体では、歳入決算額は341億1,990万6,442円となり、前年度より5,907万1,456円（0.2パーセント）の増、歳出決算額は329億2,119万1,197円となり、前年度より4億4,130万2,819円（1.3パーセント）の減となっています。

(2) 主な財政指標の状況（第7 財政構造等 参照）

主な財政指標について、本市と県内都市（県下19市から政令3市を除く16市。以下同じ。）の平均値（単純平均）及び類似団体（全国の市町村を人口と産業構造を基に類型化した、県内の2市（藤沢市、鎌倉市）を含む36市）の平均値（単純平均）との比較及び評価は次のとおりです。

なお、本市の数値と県内都市平均値は、令和7年度決算数値での比較となり、類似団体平均値との比較は、括弧内の令和6年度決算数値との参考比較となります。また、秦野市と県内都市平均の括弧内は、前年度の決算数値となります。

ア 経常収支比率

比 較	秦野市	県内都市平均	類似団体平均
数 値 (%)	94.8 (96.0)	96.1 (97.2)	(93.1)
	94.8 (96.5)	96.4 (97.7)	(93.4)
	上段は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含む数値で、下段は、臨時財政対策債等を経常一般財源に含まない数値です。		
評 価	前年度と比べ、数値が下降し、財政の硬直化が改善されています。 県内都市との比較では、上段の数値は1.3ポイント、下段の数値は1.6ポイントそれぞれ下回っています。また、類似団体との令和6年度決算数値の比較では、上段の数値は1.7ポイント、下段の数値は1.4ポイントそれぞれ上回っています。 引き続き、繰出金や物件費などの経常的な経費の縮減に努め、中長期的にも数値の改善に向けた継続的な取組が望まれます。 なお、数値が良い方からの令和7年度の県内順位は16市中4(4)位、令和6年度の類似団体内順位は36市中25(26)位となっています（括弧内は、下段の数値での順位です。）。		

イ 実質公債費比率

比 較	秦野市	県内都市平均	類似団体平均
数 値 (%)	1.6 (1.5)	4.6 (4.7)	(4.0)
評 価	前年度と比べ、数値は上昇し、公債負担の軽減が進んでいない状況がうかがえます。 県内都市との比較では 3.0 ポイント、また、類似団体との令和 6 年度決算数値の比較では 2.4 ポイントそれぞれ下回っています。 現時点では、健全な水準にあり、資金繰りのリスクは相対的に低いと判断されます。引き続き、財政運営に及ぼす影響を十分把握したうえで、適正な規模の市債発行が望まれます。 なお、数値が良い方からの令和 7 年度の県内順位は 16 市中 2 位、令和 6 年度の類似団体内順位は 36 市中 7 位となっています。		

ウ 財政力指数（3 か年平均値）

比 較	秦野市	県内都市平均	類似団体平均
数 値 (指数)	0.77 (0.78)	0.89 (0.89)	(0.91)※
評 価	前年度と比べ、数値は下降し、財政基盤が弱まっています。 県内都市との比較では 0.12 ポイント、また、類似団体との令和 6 年度決算数値の比較では 0.14 ポイントそれぞれ下回っています。 財政基盤の安定化を図り、持続可能な財政運営を実現するため、引き続き、自主財源の確保に努めるとともに、数値の中長期的な改善を視野に入れた継続的な取組が望まれます。 なお、数値が良い方からの令和 7 年度の県内順位は 16 市中 13 位、令和 6 年度の類似団体内順位は 36 市中 25 位となっています。		

※ 類似団体平均は、総務省「決算カード」の数値を用いているため、小数点第 2 位までとなっています。そのため、秦野市と県内都市平均の数値は、小数点第 3 位を四捨五入しています。

2 個別課題への取組事項

(1) 適正な債権管理及び未収金対策の徹底

一般会計と国民健康保険事業特別会計など三つの特別会計の収入未済額の総額は、20億664万1,804円となり、前年度より2,364万6,368円（1.2パーセント）の減、調定額に対する収入未済額の割合は、前年度と同率の2.0パーセントとなっています。

また、不納欠損額の全会計の総額は2億4,952万3,361円となり、前年度より2,545万9,510円（9.3パーセント）の減、調定額に対する不納欠損額の割合は、前年度より0.1ポイント下降の0.2パーセントとなっています。

収入未済額は、平成22年度以降16年連続で減少しており、債権回収担当部課を中心とした全庁的な収納体制の強化並びに効果的な滞納整理及び未収金対策の継続的な取組によるものと評価できます。

自主財源の根幹をなす市税は、国の税制改正や物価高騰、生産年齢人口の減少などによる影響が今後も続くものと想定されます。市税等の負担の公平性を確保する観点からも、引き続き、現年度分の新たな滞納の発生を抑えるとともに、滞納分については、滞納処分等による差押えや不動産公売の実施など、適正な債権管理に努められるよう期待します。

(2) 健全な財政運営の確保

主な財政指標を見ると、臨時財政対策債などを経常一般財源に含む経常収支比率は、前年度より1.2ポイント下降の94.8パーセント、臨時財政対策債などを経常一般財源から除いた経常収支比率は、前年度より1.7ポイント下降の94.8パーセントとなっており、それぞれ下降しています。このことは、財政の硬直化が改善されたことを表していますが、今後も厳しい社会経済環境が続くことが見込まれる中、「歳入に見合う歳出構造の堅持」を財政運営の基本方針とする本市として、持続可能な財政運営を実現するための具体的な対応策が必要です。

実質公債費比率は、前年度より0.1ポイント上昇し、1.6パーセントとなっていますが、県内都市や類似団体との比較では、おおむね一定の水準が確保されているものと評価できます。

また、臨時財政対策債は、発行されなかったため、現在高は、前年度より18億7,547万5,581円（10.1パーセント）減の166億2,086万4,880円となり、市債現在高に占める割合は、前年度より7.9ポイント下降の51.8パーセントとなっています。

なお、令和7年度は、矢坪沢水路整備事業などを進めたことで、事業債の発行が増えたことから、元金償還額から市債発行額を差し引いた収支は赤字となっています。市債については、新規発行額を元金償還額以下に抑えるという基本方針のもと、投資的経費にかかる事業の優先順位を踏まえ、実質公債費比率などにも注意しながら、適正な管理に努めていく必要があります。

今後も、国の動向などを注視して、引き続き、財政運営の健全化の維持に努めるよう望みます。

(3) 適正かつ持続可能な行政経営の推進

電気料金の削減と環境負荷の低減を目的として、令和4年度から進めてきた公共施設のLED化は、令和7年度に保健福祉センター、総合体育館、おおね公園、野球場、駅前広場、まほろば大橋などを完了し、一部の施設を除きおおむね完了しました。

また、令和7年度から生成AIの利活用を開始し、併せて、その操作技術を学ぶカリキュラムを職員研修に取り入れるなど、事務の効率化につながる職員のデジタル活用力を高める取組も進めました。

令和7年度までの「はだの行政サービス改革基本方針」で設定した、本市が目指す姿『限られた財源や職員数の中でも、真に必要な行政サービスの質を高め、安定して提供できる行財政運営の実現』は、今年の3月と5月に策定した「第2期はだの行政サービス改革基本方針」と、その方針を具現化するための実行計画に引き継がれています。

適正かつ持続可能な行政経営への改革を市民が実感できるよう、実行計画に示した5つの改革の柱に示した取組を着実に進めることを期待します。

本市の財政状況は、本格的な人口減少と少子・超高齢社会の到来により、市税の増収が難しい中、社会保障費などの歳出増加が避けられず、年々厳しさを増していくことが見込まれます。

今後も、少子高齢化や生活様式の変化などで多様化する市民ニーズに対応した行財政改革を続け、人口が減少し経済が縮小していく中でも、市民が地域の営みや市民生活の充実を実感できる社会の実現に向け、戦略的な行財政運営を推進されることを期待します。

3 終わりに

今なお続く国際紛争に伴う世界的なエネルギー価格の高騰は、わが国でもエネルギー・原材料価格の上昇と円安の進行が相まって、市民の暮らしに欠

かせない生活用品の価格上昇につながっています。

また、進行する人口減少、少子超高齢社会の到来、そして予測が難しい気候変動に伴う災害への対応など、本市を取り巻く社会経済環境は大変厳しい状況にあります。

こうした厳しい環境下で複数の課題に直面している中でも、令和7年度は総合計画前期基本計画の最終年度として、持続可能なまちづくりを目指す「未来へつなぐ5つの重点事業」を優先的に進め、市民が安心して暮らすことができるまちづくりの実現に着実に取り組まれたことを評価します。

本市は平成20年に毎年8月15日を「秦野市平和の日」と定め、継続的に平和事業を展開してきました。第2次世界大戦の終結から80年という節目を迎えた令和7年度では、市民が平和の大切さと命の尊さを改めて学び、歴史的教訓を後世に伝えるため、長崎で被爆された方を講師に招き、その体験談を聴く記念事業を開催しました。こうした事業の積み重ねにより、市民の平和を愛する心が育まれ、その意識がより高まることを期待します。

さて、本市の財政状況を「地方自治体の財政の健全化に関する法律」が定める健全化判断比率で評価すると、実質公債費比率や将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、財政の健全性が維持されています。

しかし、前述のとおり、本格的な人口減少、少子超高齢社会の到来に加え、コロナ禍を経て急速に進むデジタル化などを背景に、生活様式や個人の価値観にも大きな変化が生じています。また、地震はもとより、激甚化、頻発化する自然災害への対応など、行政課題は複雑化、高度化しています。

こうした課題や市民ニーズの変化を的確に把握し、市民から託された財源を効率的かつ効果的に活用していくため、令和8年度からの「第2期はだの行政サービス改革基本方針実行計画」が策定されました。この計画に基づき、職員一人一人が前例にとらわれず事業の見直しと歳入の確保に取り組み、地方自治法第2条第14項の定めに従い、組織として「最小の経費で最大の効果」を上げるよう、着実な行財政運営を推進されることを期待します。

令和7年1月1日に市制施行70周年を迎えた本市は、「みんなでつなぐ未来のHADANO」をテーマに、数多くの周年事業を展開しました。同一会場での開催を工夫した「記念式典」、「全国報徳サミット秦野市大会」、そして「名水サミット in はだの」など、子供たちを含め多くの市民の参加やアイデアを生かした様々な事業により、新時代に向けた本市の魅力と将来性を市内外にPRできたと考えます。これら周年事業が一過性に終わることなく、持続可能なまちづくりへとつながるよう、今後の事業展開を期待します。

これからも、市民が「ふるさと秦野」への誇りと愛着を深め、夢や希望を

持って暮らすことができるよう、職員の組織力を高め、市民や地域と力を合わせ、総合計画に定める都市像「水とみどりに育まれ誰もが輝く暮らしよい都市」の実現に向けて、各施策・各事業に着実に取り組まれることを期待します。

決 算 審 査 資 料

- | | |
|-------|---------------------------------|
| 第 1 表 | 款別歳入年度別比較表（一般会計） |
| 第 2 表 | 款別歳入年度別比較表（特別会計） |
| 第 3 表 | 収入未済額（科目別・年度別）比較表 |
| 第 4 表 | 款別歳出年度別比較表 |
| 第 5 表 | 性質別経費年度別比較表（一般会計） |
| 第 1 図 | 歳入・歳出決算額の推移（一般会計） |
| 第 2 図 | 歳出（性質別）決算額の推移（一般会計） |
| 第 6 表 | 款別歳出性質別内訳（一般会計） |
| 第 7 表 | 節別決算額・不用額（一般会計・国民健康保険事業特別会計） |
| 第 8 表 | 節別決算額・不用額（介護保険事業・後期高齢者医療事業特別会計） |
| 第 9 表 | 一般会計からの繰入金の状況（特別会計） |

第1表 款別歳入年度別比較表(一般会計)

区 分 款	予 算 現 額 (A)			調 定 額 (B)		
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度
1 市 税	23,200,000,000	21,900,000,000	22,600,000,000	24,463,654,833	23,097,030,044	23,587,428,371
2 地 方 譲 与 税	377,000,000	390,000,000	356,000,000	379,098,000	372,782,000	365,496,000
3 利 子 割 交 付 金	14,000,000	6,000,000	8,000,000	38,410,000	10,436,000	7,129,000
4 配 当 割 交 付 金	195,000,000	167,000,000	190,000,000	246,111,000	238,204,000	175,770,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	319,000,000	190,000,000	135,000,000	390,103,000	340,872,000	194,514,000
6 法 人 事 業 税 金 交 付	346,000,000	321,000,000	214,000,000	372,751,000	355,289,000	332,352,000
7 地 方 消 費 税 金 交 付	3,748,000,000	3,700,000,000	3,788,000,000	4,106,616,000	3,802,725,000	3,621,561,000
8 ゴルフ場利用税金 交 付	88,000,000	92,000,000	84,000,000	99,439,409	96,537,926	93,339,143
9 環 境 性 能 割 交 付 金	104,000,000	106,000,000	70,000,000	108,082,000	99,049,000	91,200,182
10 地 方 特 例 金 交 付	149,000,000	853,000,000	155,000,000	149,920,000	875,260,000	161,882,000
11 地 方 交 付 税	7,067,062,000	6,499,374,000	5,808,789,000	7,076,819,000	6,500,965,000	5,805,847,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000,000	21,000,000	20,350,000	15,945,000	16,649,000	17,461,000
13 分 担 金 及 び 金 負 担	365,244,000	348,419,000	349,821,000	359,295,362	333,505,855	348,791,314
14 使 用 料 及 び 料 手 数	500,521,000	516,146,000	496,783,000	504,290,552	511,903,892	501,089,615
15 国 庫 支 出 金	14,329,399,288	14,665,273,266	13,767,715,794	13,054,162,686	13,882,690,852	12,730,487,411
16 県 支 出 金	5,320,604,000	4,826,753,000	4,664,239,000	5,132,127,974	4,691,019,791	4,421,469,663
17 財 産 収 入	370,011,000	269,010,000	184,032,000	105,357,292	72,706,910	128,785,996
18 寄 附 金	474,472,000	424,735,000	421,313,000	347,084,318	286,147,271	309,196,173
19 繰 入 金	1,917,092,000	2,040,455,000	2,153,327,000	1,814,725,193	1,777,779,571	2,075,743,334
20 繰 越 金	1,313,837,700	1,552,032,850	1,578,860,007	1,791,917,660	1,552,033,506	1,819,523,498
21 諸 収 入	2,341,832,000	2,530,716,000	1,777,287,699	2,602,548,737	2,573,068,763	2,131,587,133
22 市 債	5,835,200,000	3,569,800,000	2,761,800,000	4,277,800,000	2,461,300,000	1,938,900,000
小 計	68,394,274,988	64,988,714,116	61,584,317,500	67,436,259,016	63,947,955,381	60,859,553,833

(単位:円・%)

収 入 済 額 (C)			構 成 比			予算現額に対する 収 入 割 合 (C/A)			調 定 額 に 対 す る 収 入 割 合 (C/B)		
7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度
23,717,342,703	22,325,078,785	22,791,655,266	35.8	35.6	38.2	102.2	101.9	100.8	96.9	96.7	96.6
379,098,000	372,782,000	365,496,000	0.6	0.6	0.6	100.6	95.6	102.7	100.0	100.0	100.0
38,410,000	10,436,000	7,129,000	0.1	0.0	0.0	274.4	173.9	89.1	100.0	100.0	100.0
246,111,000	238,204,000	175,770,000	0.4	0.4	0.3	126.2	142.6	92.5	100.0	100.0	100.0
390,103,000	340,872,000	194,514,000	0.6	0.5	0.3	122.3	179.4	144.1	100.0	100.0	100.0
372,751,000	355,289,000	332,352,000	0.6	0.6	0.6	107.7	110.7	155.3	100.0	100.0	100.0
4,106,616,000	3,802,725,000	3,621,561,000	6.2	6.1	6.1	109.6	102.8	95.6	100.0	100.0	100.0
99,439,409	96,537,926	93,339,143	0.1	0.1	0.2	113.0	104.9	111.1	100.0	100.0	100.0
108,082,000	99,049,000	91,200,182	0.2	0.2	0.2	103.9	93.4	130.3	100.0	100.0	100.0
149,920,000	875,260,000	161,882,000	0.2	1.4	0.3	100.6	102.6	104.4	100.0	100.0	100.0
7,076,819,000	6,500,965,000	5,805,847,000	10.7	10.3	9.7	100.1	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0
15,945,000	16,649,000	17,461,000	0.0	0.0	0.0	83.9	79.3	85.8	100.0	100.0	100.0
350,906,757	326,247,050	341,653,777	0.5	0.5	0.6	96.1	93.6	97.7	97.7	97.8	98.0
500,868,463	511,066,592	500,194,315	0.8	0.8	0.8	100.1	99.0	100.7	99.3	99.8	99.8
13,054,162,686	13,882,690,852	12,730,487,411	19.7	22.1	21.3	91.1	94.7	92.5	100.0	100.0	100.0
5,132,127,974	4,691,019,791	4,421,469,663	7.7	7.5	7.4	96.5	97.2	94.8	100.0	100.0	100.0
104,523,512	72,330,760	128,220,436	0.2	0.1	0.2	28.2	26.9	69.7	99.2	99.5	99.6
347,084,318	286,147,271	309,196,173	0.5	0.5	0.5	73.2	67.4	73.4	100.0	100.0	100.0
1,814,725,193	1,777,779,571	2,075,743,334	2.7	2.8	3.5	94.7	87.1	96.4	100.0	100.0	100.0
1,791,917,660	1,552,033,506	1,819,523,498	2.7	2.5	3.0	136.4	100.0	115.2	100.0	100.0	100.0
2,203,340,581	2,194,774,198	1,743,274,101	3.3	3.5	2.9	94.1	86.7	98.1	84.7	85.3	81.8
4,277,800,000	2,461,300,000	1,938,900,000	6.4	3.9	3.3	73.3	68.9	70.2	100.0	100.0	100.0
66,278,094,256	62,789,237,302	59,666,869,299	100.0	100.0	100.0	96.9	96.6	96.9	98.3	98.2	98.0

第2表 款別歳入年度別比較表(特別会計)

会計 名	区 分 款	予 算 現 額 (A)			調 定 額 (B)		
		7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	3,154,851,000	3,311,845,000	3,133,598,000	4,351,873,580	4,448,851,235	4,231,485,888
	2 国庫支出金	1,432,000	2,000	2,000	1,870,000	7,780,000	406,000
	3 県支出金	11,998,897,000	11,655,740,000	11,820,408,000	10,906,404,624	11,532,317,409	11,660,156,696
	4 財産収入	992,000	84,000	90,000	991,507	90,316	2,049
	5 繰入金	1,551,800,000	1,632,201,000	2,465,094,000	1,450,505,000	1,549,200,000	2,305,094,000
	6 繰越金	1,000	52,518,000	4,207,000	76,205,655	52,516,539	116,135,617
	7 諸収入	32,251,000	32,253,000	34,253,000	29,609,352	35,109,791	38,144,392
	小計	16,740,224,000	16,684,643,000	17,457,652,000	16,817,459,718	17,625,865,290	18,351,424,642
介護保険事業	1 保険料	3,599,719,000	3,593,898,000	3,110,519,000	3,731,822,829	3,680,261,418	3,150,615,748
	2 使用料及び手数料	250,000	120,000	160,000	340,000	110,000	385,000
	3 国庫支出金	2,687,777,000	2,597,914,000	2,530,125,000	2,885,726,907	2,714,465,985	2,655,730,275
	4 支払基金交付金	3,928,528,000	3,790,323,000	3,652,426,000	3,586,711,238	3,546,617,235	3,449,090,573
	5 県支出金	2,148,369,000	2,074,576,000	1,983,722,000	1,973,235,293	1,955,816,059	1,866,159,333
	6 財産収入	525,000	421,000	576,000	3,558,875	385,868	35,363
	7 繰入金	2,663,127,000	2,438,472,000	2,688,473,000	2,094,447,624	2,055,319,447	2,380,868,844
	8 繰越金	391,155,000	226,375,000	273,294,000	391,154,372	200,130,997	273,294,199
	9 諸収入	235,000	195,000	289,000	1,776,635	3,729,403	6,964,733
	小計	15,419,685,000	14,722,294,000	14,239,584,000	14,668,773,773	14,156,836,412	13,783,144,068
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	2,780,249,000	2,643,739,000	2,304,447,000	2,926,594,080	2,718,026,810	2,281,183,180
	2 繰入金	587,491,000	557,608,000	509,898,000	560,337,258	537,314,948	492,782,089
	3 繰越金	38,249,000	34,772,000	33,710,000	230,980,943	167,105,798	136,984,917
	4 諸収入	4,964,000	4,839,000	3,938,000	2,735,075	2,238,692	2,088,190
	5 国庫支出金	8,191,000	-	-	11,026,000	-	-
	小計	3,419,144,000	3,240,958,000	2,851,993,000	3,731,673,356	3,424,686,248	2,913,038,376
一般・特別会計合計		103,973,327,988	99,636,609,116	96,133,546,500	102,654,165,863	99,155,343,331	95,907,160,919

(単位:円・%)

収 入 済 額 (C)			構 成 比			予算現額に対する 収 入 割 合 (C/A)			調 定 額 に 対 す る 収 入 割 合 (C/B)		
7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度
3,324,410,509	3,371,347,605	3,121,444,654	21.0	20.4	18.1	105.4	101.8	99.6	76.4	75.8	73.8
1,870,000	7,780,000	406,000	0.0	0.0	0.0	130.6	389,000.0	20,300.0	100.0	100.0	100.0
10,906,404,624	11,532,317,409	11,660,156,696	69.1	69.7	67.6	90.9	98.9	98.6	100.0	100.0	100.0
991,507	90,316	2,049	0.0	0.0	0.0	100.0	107.5	2.3	100.0	100.0	100.0
1,450,505,000	1,549,200,000	2,305,094,000	9.2	9.4	13.4	93.5	94.9	93.5	100.0	100.0	100.0
76,205,655	52,516,539	116,135,617	0.5	0.3	0.7	7,620,565.5	100.0	2,760.5	100.0	100.0	100.0
27,718,237	33,808,695	37,019,232	0.2	0.2	0.2	85.9	104.8	108.1	93.6	96.3	97.1
15,788,105,532	16,547,060,564	17,240,258,248	100.0	100.0	100.0	94.3	99.2	98.8	93.9	93.9	93.9
3,690,806,400	3,638,008,890	3,108,264,640	25.3	25.8	22.6	102.5	101.2	99.9	98.9	98.9	98.7
340,000	110,000	385,000	0.0	0.0	0.0	136.0	91.7	240.6	100.0	100.0	100.0
2,885,726,907	2,714,465,985	2,655,730,275	19.7	19.2	19.3	107.4	104.5	105.0	100.0	100.0	100.0
3,586,711,238	3,546,617,235	3,449,090,573	24.5	25.1	25.1	91.3	93.6	94.4	100.0	100.0	100.0
1,973,235,293	1,955,816,059	1,866,159,333	13.5	13.9	13.6	91.8	94.3	94.1	100.0	100.0	100.0
3,558,875	385,868	35,363	0.0	0.0	0.0	677.9	91.7	6.1	100.0	100.0	100.0
2,094,447,624	2,055,319,447	2,380,868,844	14.3	14.6	17.3	78.6	84.3	88.6	100.0	100.0	100.0
391,154,372	200,130,997	273,294,199	2.7	1.4	2.0	100.0	88.4	100.0	100.0	100.0	100.0
1,776,635	3,729,403	6,964,733	0.0	0.0	0.1	756.0	1,912.5	2,409.9	100.0	100.0	100.0
14,627,757,344	14,114,583,884	13,740,792,960	100.0	100.0	100.0	94.9	95.9	96.5	99.7	99.7	99.7
2,898,964,290	2,692,531,100	2,258,534,420	78.3	79.2	78.1	104.3	101.8	98.0	99.1	99.1	99.0
560,337,258	537,314,948	492,782,089	15.1	15.8	17.1	95.4	96.4	96.6	100.0	100.0	100.0
230,980,943	167,105,798	136,984,917	6.2	4.9	4.7	603.9	480.6	406.4	100.0	100.0	100.0
2,735,075	2,238,692	2,088,190	0.1	0.1	0.1	55.1	46.3	53.0	100.0	100.0	100.0
11,026,000	-	-	0.3	-	-	134.6	-	-	100.0	-	-
3,704,043,566	3,399,190,538	2,890,389,616	100.0	100.0	100.0	108.3	104.9	101.3	99.3	99.3	99.2
100,398,000,698	96,850,072,288	93,538,310,123				96.6	97.2	97.3	97.8	97.7	97.5

第3表 収入未済額(科目別・年度別)比較表

会計名	区 分		収 入 未 済 額 (A)		
	科 目		7 年 度	6 年 度	5 年 度
一般 会 計	市 税		670,892,185	677,212,987	707,569,212
	児 童 福 祉 費 負 担 金		8,069,405	7,198,305	7,036,905
	総 務 管 理 使 用 料		2,584,789	-	-
	住 宅 使 用 料		837,300	837,300	895,300
	土 地 貸 付 収 入		833,780	376,150	565,560
	住宅新築等資金貸付金元利収入		163,133,988	194,659,201	202,497,663
	総 務 費 雑 入		240,085	192,611	181,563
	民 生 費 雑 入		170,729,625	165,507,909	163,258,629
	農 林 費 雑 入		6,625,000	625,000	625,000
	商 工 費 雑 入		566,727	221,000	-
	教 育 費 雑 入		7,723,689	4,008,301	4,586,097
	計		1,032,236,573	1,050,838,764	1,087,215,929
特 別 会 計	国民健康保険事業	国 民 健 康 保 険 税	925,420,805	930,735,980	977,635,399
		雑 入	1,780,807	1,291,149	1,046,811
		計	927,201,612	932,027,129	978,682,210
	介護保険事業	介 護 保 険 料	25,963,799	28,181,329	24,819,728
		計	25,963,799	28,181,329	24,819,728
	後期高齢者医療事業	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	21,239,820	19,240,950	18,386,530
		計	21,239,820	19,240,950	18,386,530
	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		2,006,641,804	2,030,288,172	2,109,104,397

(単位:円・%)

調 定 額 (B)			調定額に対する比率(A/B)			対 前 年 度 伸 率		
7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度
24,463,654,833	23,097,030,044	23,587,428,371	2.7	2.9	3.0	△ 0.9	△ 4.3	△ 5.5
351,352,005	325,982,935	340,670,467	2.3	2.2	2.1	12.1	2.3	△ 0.4
25,122,992	－	－	10.3	－	－	皆増	－	－
62,844,200	62,277,300	62,383,300	1.3	1.3	1.4	0.0	△ 6.5	△ 11.3
34,639,192	32,379,678	33,255,161	2.4	1.2	1.7	121.7	△ 33.5	150.2
195,472,921	203,718,243	222,568,812	83.5	95.6	91.0	△ 16.2	△ 3.9	△ 8.5
810,165,547	321,193,633	116,855,908	0.0	0.1	0.2	24.6	6.1	皆増
300,899,947	292,051,322	299,761,200	56.7	56.7	54.5	3.2	1.4	9.4
11,824,986	27,857,616	5,404,842	56.0	2.2	11.6	960.0	0.0	皆増
31,241,928	31,216,796	－	1.8	0.7	－	156.4	皆増	－
574,179,444	589,287,295	608,044,880	1.3	0.7	0.8	92.7	△ 12.6	75.1
26,861,397,995	24,982,994,862	25,276,372,941	3.8	4.2	4.3	△ 1.8	△ 3.3	△ 3.8
4,351,873,580	4,448,851,235	4,231,485,888	21.3	20.9	23.1	△ 0.6	△ 4.8	△ 4.2
11,097,914	20,226,128	18,962,685	16.0	6.4	5.5	37.9	23.3	52.6
4,362,971,494	4,469,077,363	4,250,448,573	21.3	20.9	23.0	△ 0.5	△ 4.8	△ 4.2
3,731,822,829	3,680,261,418	3,150,615,748	0.7	0.8	0.8	△ 7.9	13.5	△ 2.4
3,731,822,829	3,680,261,418	3,150,615,748	0.7	0.8	0.8	△ 7.9	13.5	△ 2.4
2,926,594,080	2,718,026,810	2,281,183,180	0.7	0.7	0.8	10.4	4.6	△ 1.2
2,926,594,080	2,718,026,810	2,281,183,180	0.7	0.7	0.8	10.4	4.6	△ 1.2
37,882,786,398	35,850,360,453	34,958,620,442	5.3	5.7	6.0	△ 1.2	△ 3.7	△ 3.9

第4表 款別歳出年度別比較表

会計	区分 款	予 算 現 額 (A)			支 出 済 額 (B)		
		7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度
一般 会 計	1 議 会 費	347,204,000	350,878,000	324,601,000	339,818,312	341,193,974	316,130,416
	2 総 務 費	9,397,576,645	8,346,107,000	5,953,478,620	8,385,334,317	7,410,646,413	5,386,894,524
	3 民 生 費	30,983,205,388	29,772,835,691	29,124,916,200	29,248,506,962	28,261,812,145	27,630,353,398
	4 衛 生 費	4,496,088,600	4,840,201,600	5,404,081,237	4,206,901,267	4,385,694,953	4,847,530,434
	5 農 林 費	643,251,000	702,585,200	704,191,000	600,925,036	633,709,466	641,218,550
	6 商 工 費	2,077,791,000	1,913,090,750	1,287,827,000	1,592,574,992	1,503,159,513	1,190,135,367
	7 土 木 費	9,393,574,000	7,610,886,125	6,895,911,000	7,754,150,524	6,389,788,963	5,851,582,192
	8 消 防 費	2,781,202,090	3,421,408,315	2,570,332,613	2,703,490,045	3,160,417,119	2,474,811,787
	9 教 育 費	4,895,838,770	4,565,465,020	4,957,517,780	4,599,480,824	4,330,617,013	4,481,563,075
	10 公 債 費	3,241,195,000	3,357,520,000	4,286,484,000	3,228,163,408	3,340,690,083	4,274,616,050
	11 予 備 費	86,945,495	37,743,415	74,977,050	0	0	0
	12 災 害 復 旧 費	50,403,000	69,993,000	-	39,488,800	19,590,000	-
	小 計	68,394,274,988	64,988,714,116	61,584,317,500	62,698,834,487	59,777,319,642	57,094,835,793
特 別 会 計	国民健康保険事業						
	1 総 務 費	334,879,000	328,439,000	312,334,000	291,394,930	296,716,152	274,375,808
	2 保 険 給 付 費	11,777,168,000	11,419,794,000	11,718,378,000	10,690,036,522	11,295,630,767	11,528,583,549
	3 国民健康保険事業費納付金	4,369,895,000	4,636,892,000	4,826,962,000	4,369,892,482	4,636,890,549	4,826,958,812
	4 共同事業拠出金	-	1,000	5,000	-	0	644
	5 保 健 事 業 費	206,808,000	196,531,000	200,984,000	165,588,316	158,333,641	169,568,972
	6 基金積立金	992,000	52,601,000	364,196,000	991,507	52,601,000	364,108,049
	7 公 債 費	21,000	21,000	21,000	0	0	0
	8 諸 支 出 金	40,461,000	40,364,000	24,772,000	24,894,400	30,682,800	24,145,875
	9 予 備 費	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0
	小 計	16,740,224,000	16,684,643,000	17,457,652,000	15,542,798,157	16,470,854,909	17,187,741,709
	介護保険事業						
	1 総 務 費	340,209,000	324,945,000	305,276,000	294,371,687	275,259,715	265,868,573
	2 保 険 給 付 費	14,252,297,000	13,757,853,000	13,266,183,000	13,025,080,732	12,834,657,045	12,632,727,485
	3 地域支援事業費	360,303,000	338,156,000	317,876,000	318,510,627	313,437,113	296,972,614
	4 保健福祉事業費	4,461,000	5,144,000	7,797,000	3,585,809	4,941,721	6,367,600
	5 基金積立金	218,139,000	88,321,000	178,816,000	218,022,793	88,285,762	178,275,151
	6 公 債 費	28,000	21,000	21,000	0	0	0
	7 諸 支 出 金	243,248,000	207,184,000	162,615,000	241,627,763	206,848,156	160,450,540
	8 予 備 費	1,000,000	670,000	1,000,000	0	0	0
	小 計	15,419,685,000	14,722,294,000	14,239,584,000	14,101,199,411	13,723,429,512	13,540,661,963
	後期高齢者医療事業						
	1 総 務 費	133,269,000	116,711,000	108,778,000	125,042,250	111,655,385	97,687,380
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,255,235,000	3,094,872,000	2,712,289,000	3,128,701,328	3,037,098,468	2,607,200,319
	3 保 健 事 業 費	23,976,000	22,836,000	25,288,000	21,103,371	17,565,772	16,581,959
	4 諸 支 出 金	4,664,000	4,539,000	3,638,000	2,346,680	1,889,970	1,814,160
	5 予 備 費	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	0
	小 計	3,419,144,000	3,240,958,000	2,851,993,000	3,277,193,629	3,168,209,595	2,723,283,818
一般・特別会計合計		103,973,327,988	99,636,609,116	96,133,546,500	95,620,025,684	93,139,813,658	90,546,523,283

(単位:円・%)

構 成 比			予 算 現 額 に 対 す る 執 行 率 (B/A)			区 分	
7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	5 年 度		
0.5	0.6	0.6	97.9	97.2	97.4	議 会 費	一 般 会 計
13.4	12.4	9.4	89.2	88.8	90.5	総 務 費	
46.7	47.3	48.4	94.4	94.9	94.9	民 生 費	
6.7	7.3	8.5	93.6	90.6	89.7	衛 生 費	
1.0	1.1	1.1	93.4	90.2	91.1	農 林 費	
2.5	2.5	2.1	76.6	78.6	92.4	商 工 費	
12.4	10.7	10.2	82.5	84.0	84.9	土 木 費	
4.3	5.3	4.3	97.2	92.4	96.3	消 防 費	
7.3	7.2	7.9	93.9	94.9	90.4	教 育 費	
5.1	5.6	7.5	99.6	99.5	99.7	公 債 費	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
0.1	0.0	－	78.3	28.0	－	災 害 復 旧 費	
100.0	100.0	100.0	91.7	92.0	92.7	小 計	
1.9	1.8	1.6	87.0	90.3	87.8	総 務 費	国 民 健 康 保 険 事 業
68.8	68.6	67.1	90.8	98.9	98.4	保 険 給 付 費	
28.1	28.1	28.1	100.0	100.0	100.0	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	
－	0.0	0.0	－	0.0	12.9	共 同 事 業 拠 出 金	
1.1	1.0	1.0	80.1	80.6	84.4	保 健 事 業 費	
0.0	0.3	2.1	100.0	100.0	100.0	基 金 積 立 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公 債 費	
0.1	0.2	0.1	61.5	76.0	97.5	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	92.8	98.7	98.5	小 計	
2.1	2.0	2.0	86.5	84.7	87.1	総 務 費	介 護 保 険 事 業
92.4	93.5	93.3	91.4	93.3	95.2	保 険 給 付 費	
2.3	2.3	2.2	88.4	92.7	93.4	地 域 支 援 事 業 費	
0.0	0.0	0.0	80.4	96.1	81.7	保 健 福 祉 事 業 費	
1.5	0.7	1.3	99.9	100.0	99.7	基 金 積 立 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公 債 費	
1.7	1.5	1.2	99.3	99.8	98.7	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	91.4	93.2	95.1	小 計	
3.8	3.5	3.6	93.8	95.7	89.8	総 務 費	後 期 高 齢 者 医 療 事 業
95.5	95.9	95.7	96.1	98.1	96.1	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	
0.6	0.5	0.6	88.0	76.9	65.6	保 健 事 業 費	
0.1	0.1	0.1	50.3	41.6	49.9	諸 支 出 金	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	予 備 費	
100.0	100.0	100.0	95.8	97.8	95.5	小 計	
／	／	／	92.0	93.5	94.2	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	

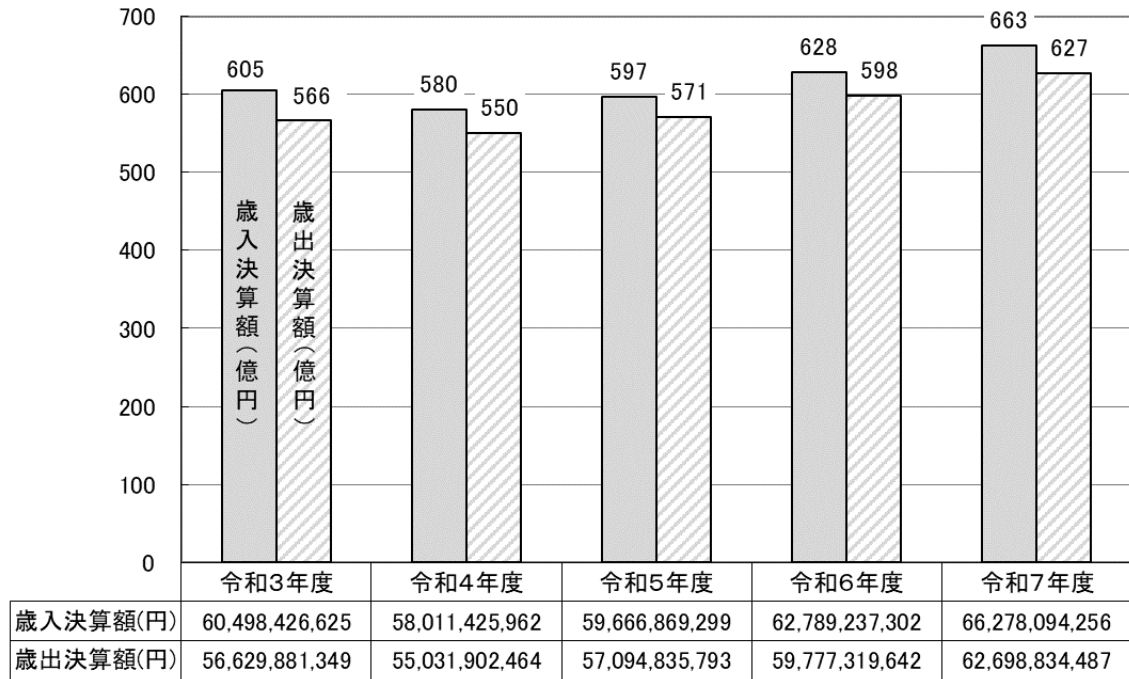
第5表 性質別経費年度別比較表(一般会計)

(単位: 千円・%)

年 度 区 分		7 年 度			6 年 度			5 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度伸率	決 算 額	構 成 比	対前年度伸率	決 算 額	構 成 比	対前年度伸率
義務的経費	人 件 費	11,321,118	18.1	5.7	10,706,108	17.9	9.7	9,763,881	17.1	0.1
	扶 助 費	19,680,533	31.4	0.9	19,508,944	32.6	8.5	17,981,074	31.5	7.5
	公 債 費	3,228,164	5.1	△ 3.4	3,340,690	5.6	△ 21.8	4,274,616	7.5	23.9
	計	34,229,815	54.6	2.0	33,555,742	56.1	4.8	32,019,571	56.1	7.0
投資的経費	普通建設事業費	6,868,356	11.0	27.3	5,395,053	9.0	27.2	4,242,730	7.4	25.4
	災害復旧事業費	23,258	0.0	315.2	5,601	0.0	皆増	-	-	-
	計	6,891,614	11.0	27.6	5,400,654	9.0	27.3	4,242,730	7.4	25.4
その他の経費	物 件 費	9,343,852	14.9	3.0	9,073,683	15.2	3.1	8,799,901	15.4	△ 5.2
	維 持 補 修 費	335,035	0.5	△ 18.3	410,098	0.7	25.7	326,372	0.6	△ 11.6
	補 助 費 等	4,937,418	7.9	8.7	4,541,511	7.6	△ 2.9	4,676,281	8.2	△ 16.8
	積 立 金	707,597	1.1	20.3	587,972	1.0	6.2	553,848	1.0	18.1
	投資及び出資金	351,000	0.6	△ 4.1	366,000	0.6	△ 8.4	399,633	0.7	32.8
	繰 出 金	5,902,504	9.4	1.0	5,841,660	9.8	△ 3.9	6,076,500	10.6	7.2
	計	21,577,406	34.4	3.6	20,820,924	34.9	△ 0.1	20,832,535	36.5	△ 4.1
合 計		62,698,835	100.0	4.9	59,777,320	100.0	4.7	57,094,836	100.0	3.7

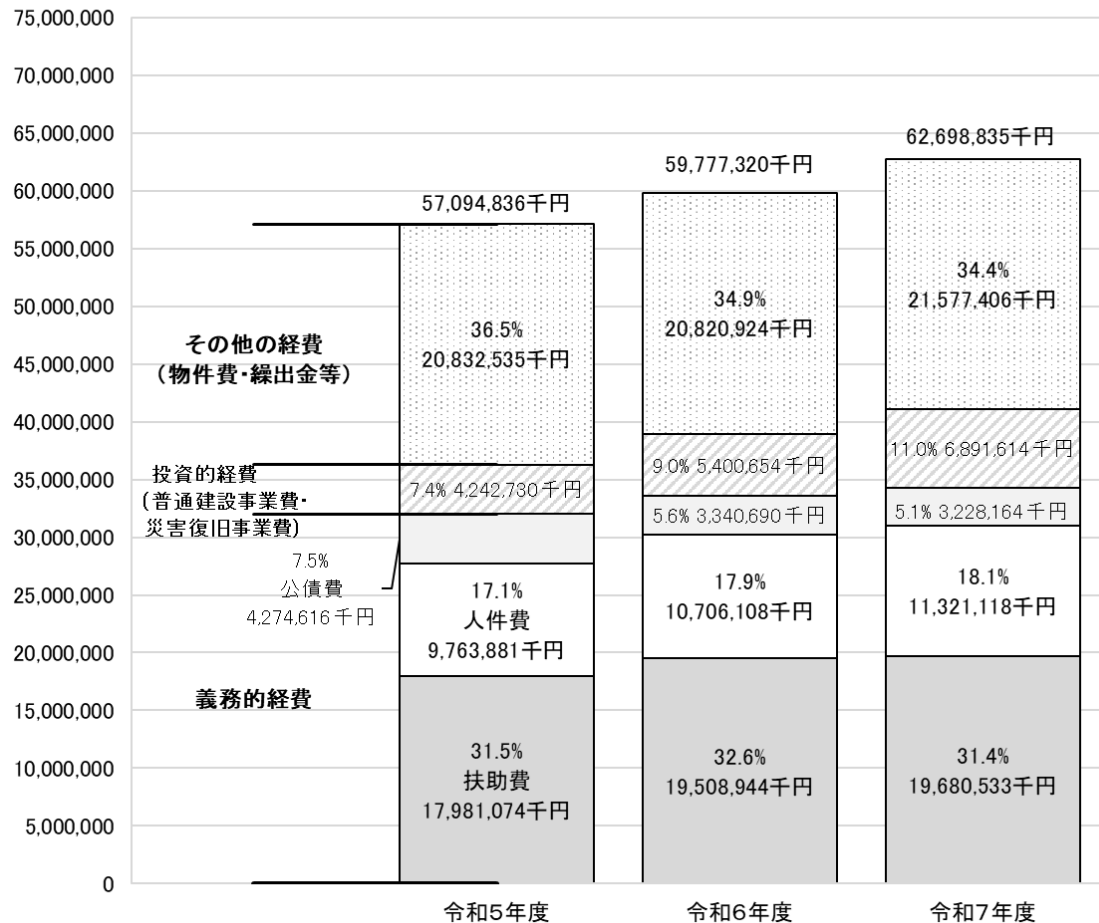
第1図 歳入・歳出決算額の推移(一般会計)

(億円)



第2図 歳出(性質別)決算額の推移(一般会計)

(千円)



第6表 款別歳出性質別内訳(一般会計)

性質別 款別	義務的経費				投資的経費		
	人件費	扶助費	公債費	計	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	計
1 議会費	307,041	240	0	307,281	0	0	0
2 総務費	2,763,031	461,760	0	3,224,791	1,031,224	0	1,031,224
3 民生費	2,594,421	18,919,016	0	21,513,437	270,057	0	270,057
4 衛生費	627,408	79,608	0	707,016	148,694	0	148,694
5 農林費	223,093	2,500	0	225,593	271,375	0	271,375
6 商工費	290,366	2,580	0	292,946	326,525	0	326,525
7 土木費	940,748	10,395	0	951,143	3,906,189	0	3,906,189
8 消防費	1,915,413	33,805	0	1,949,218	488,104	0	488,104
9 教育費	1,659,597	170,629	0	1,830,226	409,957	0	409,957
10 公債費	0	0	3,228,164	3,228,164	0	0	0
11 予備費	0	0	0	0	0	0	0
12 災害復旧費	0	0	0	0	16,231	23,258	39,489
合計	11,321,118	19,680,533	3,228,164	34,229,815	6,868,356	23,258	6,891,614
構成比	18.1	31.4	5.1	54.6	11.0	0.0	11.0

(単位:千円・%)

そ の 他 の 経 費							合 計	構 成 比
物 件 費	維持補修費	補 助 費 等	積 立 金	投資及び出資 貸 付 金	繰 出 金	計		
23,545	0	8,992	0	0	0	32,537	339,818	0.5
2,484,868	20,672	918,201	705,578	0	0	4,129,319	8,385,334	13.4
1,058,636	12,808	491,065	0	0	5,902,504	7,465,013	29,248,507	46.7
2,254,511	2,370	1,093,656	654	0	0	3,351,191	4,206,901	6.7
32,960	12,164	58,833	0	0	0	103,957	600,925	1.0
361,348	5,881	253,721	1,154	351,000	0	973,104	1,592,575	2.5
660,491	240,445	1,995,672	211	0	0	2,896,819	7,754,151	12.4
212,501	3,980	49,687	0	0	0	266,168	2,703,490	4.3
2,254,992	36,715	67,591	0	0	0	2,359,298	4,599,481	7.3
0	0	0	0	0	0	0	3,228,164	5.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	39,489	0.1
9,343,852	335,035	4,937,418	707,597	351,000	5,902,504	21,577,406	62,698,835	100.0
14.9	0.5	7.9	1.1	0.6	9.4	34.4	100.0	

第7表 節別決算額・不用額(一般会計・国民健康保険事業特別会計)

節 会 計	一 般 会 計					
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (D=A-B-C)	対 予 算 現 額 比 (D/A)
1 報 酬	2,065,871,134	1,927,022,187	3.1	802,710	138,046,237	6.7
2 給 料	4,060,499,000	3,977,227,612	6.3	0	83,271,388	2.1
3 職 員 手 当 等	4,187,953,159	3,977,883,461	6.3	1,205,000	208,864,698	5.0
4 共 済 費	1,805,744,039	1,681,126,700	2.7	102,784	124,514,555	6.9
5 災 害 補 償 費	403,000	0	0.0	0	403,000	100.0
7 報 償 費	242,314,353	204,064,815	0.3	0	38,249,538	15.8
8 旅 費	59,441,096	42,216,658	0.1	86,336	17,138,102	28.8
9 交 際 費	2,493,000	1,950,775	0.0	0	542,225	21.7
10 需 用 費	1,583,619,404	1,415,476,826	2.3	0	168,142,578	10.6
10 消 耗 品 費	869,835,924	769,023,609	1.2	0	100,812,315	11.6
20 燃 料 費	101,358,523	94,741,513	0.2	0	6,617,010	6.5
30 食 糧 費	3,994,140	3,070,251	0.0	0	923,889	23.1
40 印 刷 製 本 費	51,200,334	43,923,578	0.1	0	7,276,756	14.2
50 光 熱 水 費	384,596,244	340,697,372	0.5	0	43,898,872	11.4
60 修 繕 料	172,634,239	164,020,503	0.3	0	8,613,736	5.0
11 役 務 費	683,267,134	552,560,217	0.9	1,788,810	128,918,107	18.9
12 委 託 料	8,057,169,771	7,461,451,330	11.9	61,612,000	534,106,441	6.6
13 使用料及び賃借料	1,275,786,094	1,187,928,300	1.9	0	87,857,794	6.9
14 工 事 請 負 費	5,522,534,496	4,140,060,883	6.6	716,360,900	666,112,713	12.1
15 原 材 料 費	24,747,000	24,011,088	0.0	0	735,912	3.0
16 公 有 財 産 購 入 費	239,384,000	119,826,008	0.2	90,532,783	29,025,209	12.1
17 備 品 購 入 費	342,239,352	325,507,721	0.5	0	16,731,631	4.9
18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	6,982,127,216	6,122,628,996	9.8	15,000,000	844,498,220	12.1
19 扶 助 費	19,152,331,000	18,370,324,185	29.3	0	782,006,815	4.1
20 貸 付 金	387,000,000	351,000,000	0.6	0	36,000,000	9.3
21 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償 金	1,034,986,800	657,447,351	1.1	184,024,963	193,514,486	18.7
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	3,611,589,645	3,595,163,962	5.7	0	16,425,683	0.5
24 積 立 金	813,139,000	707,596,830	1.1	0	105,542,170	13.0
25 寄 附 金	50,000	0	0.0	0	50,000	100.0
26 公 課 費	2,261,800	2,135,700	0.0	0	126,100	5.6
27 繰 出 金	6,170,378,000	5,854,222,882	9.3	0	316,155,118	5.1
28 予 備 費	86,945,495	0	0.0	0	86,945,495	100.0
合 計	68,394,274,988	62,698,834,487	100.0	1,071,516,286	4,623,924,215	6.8

(単位:円・%)

特 別 会 計						会 計 節
国 民 健 康 保 険 事 業						
予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (D=A-B-C)	対 予 算 現 額 比 (D/A)	
49,190,000	46,730,414	0.3	0	2,459,586	5.0	報 酬
41,961,000	40,210,204	0.3	0	1,750,796	4.2	給 料
53,160,000	45,302,558	0.3	0	7,857,442	14.8	職 員 手 当 等
25,597,000	22,834,916	0.2	0	2,762,084	10.8	共 済 費
-	-	-	-	-	-	災 害 補 償 費
1,241,000	768,479	0.0	0	472,521	38.1	報 償 費
1,532,000	750,682	0.0	0	781,318	51.0	旅 費
-	-	-	-	-	-	交 際 費
10,010,000	6,016,094	0.0	0	3,993,906	39.9	需 用 費
1,902,000	1,141,071	0.0	0	760,929	40.0	消 耗 品 費
105,000	33,713	0.0	0	71,287	67.9	燃 料 費
8,000	0	0.0	0	8,000	100.0	食 糧 費
7,795,000	4,841,310	0.0	0	2,953,690	37.9	印 刷 製 本 費
-	-	-	-	-	-	光 熱 水 費
200,000	0	0.0	0	200,000	100.0	修 繕 料
102,881,600	81,513,316	0.5	0	21,368,284	20.8	役 務 費
187,425,000	141,617,366	0.9	0	45,807,634	24.4	委 託 料
43,983,000	43,729,651	0.3	0	253,349	0.6	使用料及び賃借料
-	-	-	-	-	-	工 事 請 負 費
-	-	-	-	-	-	原 材 料 費
-	-	-	-	-	-	公 有 財 産 購 入 費
-	-	-	-	-	-	備 品 購 入 費
16,166,718,400	15,082,388,470	97.0	0	1,084,329,930	6.7	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金
-	-	-	-	-	-	扶 助 費
-	-	-	-	-	-	貸 付 金
5,051,000	5,050,100	0.0	0	900	0.0	補 償 金、補 填 及 び 賠 償 金
40,482,000	24,894,400	0.2	0	15,587,600	38.5	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料
992,000	991,507	0.0	0	493	0.0	積 立 金
-	-	-	-	-	-	寄 附 金
-	-	-	-	-	-	公 課 費
-	-	-	-	-	-	繰 出 金
10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	100.0	予 備 費
16,740,224,000	15,542,798,157	100.0	0	1,197,425,843	7.2	合 計

第8表 節別決算額・不用額(介護保険事業・後期高齢者医療事業特別会計)

節 会 計	特 別					
	介 護 保 險 事 業					
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (D=A-B-C)	対 予 算 現 額 比 (D/A)
1 報 酬	46,223,000	42,695,026	0.3	0	3,527,974	7.6
2 給 料	56,091,000	54,347,686	0.4	0	1,743,314	3.1
3 職 員 手 当 等	53,110,000	46,664,127	0.3	0	6,445,873	12.1
4 共 済 費	25,081,000	23,135,370	0.2	0	1,945,630	7.8
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	5,887,000	3,278,101	0.0	0	2,608,899	44.3
8 旅 費	947,000	688,923	0.0	0	258,077	27.3
9 交 際 費	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費	7,819,000	6,839,312	0.0	0	979,688	12.5
10 消 耗 品 費	1,588,000	1,428,263	0.0	0	159,737	10.1
20 燃 料 費	76,000	50,729	0.0	0	25,271	33.3
30 食 糧 費	-	-	-	-	-	-
40 印 刷 製 本 費	6,155,000	5,360,320	0.0	0	794,680	12.9
50 光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-
60 修 繕 料	0	0	0.0	0	0	-
11 役 務 費	70,730,000	62,889,054	0.4	0	7,840,946	11.1
12 委 託 料	191,751,000	154,572,057	1.1	0	37,178,943	19.4
13 使用料及び賃借料	4,346,000	4,344,960	0.0	0	1,040	0.0
14 工 事 請 負 費	-	-	-	-	-	-
15 原 材 料 費	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費	-	-	-	-	-	-
18 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	14,486,504,000	13,237,381,901	93.9	0	1,249,122,099	8.6
19 扶 助 費	8,772,000	4,704,138	0.0	0	4,067,862	46.4
20 貸 付 金	-	-	-	-	-	-
21 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償 金	-	-	-	-	-	-
22 償 還 金 、 利 子 料 及 び 割 引	176,317,000	175,972,818	1.3	0	344,182	0.2
24 積 立 金	218,139,000	218,022,793	1.6	0	116,207	0.1
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	9,000	8,200	0.0	0	800	8.9
27 繰 出 金	66,959,000	65,654,945	0.5	0	1,304,055	1.9
28 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	100.0
合 計	15,419,685,000	14,101,199,411	100.0	0	1,318,485,589	8.6

(単位:円・%)

会 計						会 計 節
後 期 高 齢 者 医 療 事 業						
予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (D=A-B-C)	対 予 算 現 額 比 (D/A)	
12,987,000	12,507,004	0.4	0	479,996	3.7	報 酬
23,043,000	22,862,100	0.7	0	180,900	0.8	給 料
21,419,000	19,487,749	0.6	0	1,931,251	9.0	職 員 手 当 等
10,596,000	9,639,852	0.3	0	956,148	9.0	共 済 費
-	-	-	-	-	-	災 害 補 償 費
30,000	3,600	0.0	0	26,400	88.0	報 償 費
299,000	138,054	0.0	0	160,946	53.8	旅 費
-	-	-	-	-	-	交 際 費
4,055,000	3,705,726	0.1	0	349,274	8.6	需 用 費
417,000	262,856	0.0	0	154,144	37.0	消 耗 品 費
71,000	70,217	0.0	0	783	1.1	燃 料 費
-	-	-	-	-	-	食 糧 費
3,547,000	3,372,653	0.1	0	174,347	4.9	印 刷 製 本 費
-	-	-	-	-	-	光 熱 水 費
20,000	0	0.0	0	20,000	100.0	修 繕 料
15,005,000	11,267,473	0.3	0	3,737,527	24.9	役 務 費
28,671,000	25,576,090	0.8	0	3,094,910	10.8	委 託 料
23,572,000	23,571,900	0.7	0	100	0.0	使用料及び賃借料
-	-	-	-	-	-	工 事 請 負 費
-	-	-	-	-	-	原 材 料 費
-	-	-	-	-	-	公 有 財 産 購 入 費
34,000	33,363	0.0	0	637	1.9	備 品 購 入 費
3,269,895,000	3,143,181,328	95.9	0	126,713,672	3.9	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金
-	-	-	-	-	-	扶 助 費
-	-	-	-	-	-	貸 付 金
2,865,000	2,864,510	0.1	0	490	0	補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金
4,664,000	2,346,680	0.1	0	2,317,320	49.7	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料
-	-	-	-	-	-	積 立 金
-	-	-	-	-	-	寄 附 金
9,000	8,200	0.0	0	800	8.9	公 課 費
-	-	-	-	-	-	繰 出 金
2,000,000	0	0.0	0	2,000,000	100.0	予 備 費
3,419,144,000	3,277,193,629	100.0	0	141,950,371	4.2	合 計

第9表 一般会計からの繰入金の状況(特別会計)

(単位:円・%)

区分 会計名	年度	決 算 規 模			一般会計からの 繰入金額(C)	歳入に占める一般会計 からの繰入金の割合 (C/A)
		歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出 差引残額(A-B)		
国民健康 保険事業	7	15,788,105,532	15,542,798,157	245,307,375	1,450,505,000	9.2
	6	16,547,060,564	16,470,854,909	76,205,655	1,549,200,000	9.4
	5	17,240,258,248	17,187,741,709	52,516,539	1,926,527,000	11.2
	4	16,637,779,560	16,521,643,943	116,135,617	1,663,384,040	10.0
	3	16,987,410,876	16,980,889,270	6,521,606	1,717,168,000	10.1
介護保 険事業	7	14,627,757,344	14,101,199,411	526,557,933	2,094,447,624	14.3
	6	14,114,583,884	13,723,429,512	391,154,372	2,055,319,447	14.6
	5	13,740,792,960	13,540,661,963	200,130,997	2,015,868,844	14.7
	4	13,559,845,250	13,286,551,051	273,294,199	2,016,002,169	14.9
	3	13,107,302,635	12,929,576,308	177,726,327	1,971,609,681	15.0
後期高齢者 医療事業	7	3,704,043,566	3,277,193,629	426,849,937	560,337,258	15.1
	6	3,399,190,538	3,168,209,595	230,980,943	537,314,948	15.8
	5	2,890,389,616	2,723,283,818	167,105,798	492,782,089	17.0
	4	2,708,799,123	2,571,814,206	136,984,917	453,457,211	16.7
	3	2,569,692,990	2,481,892,067	87,800,923	420,293,960	16.4
合 計	7	34,119,906,442	32,921,191,197	1,198,715,245	4,105,289,882	12.0
	6	34,060,834,986	33,362,494,016	698,340,970	4,141,834,395	12.2
	5	33,871,440,824	33,451,687,490	419,753,334	4,435,177,933	13.1
	4	32,906,423,933	32,380,009,200	526,414,733	4,132,843,420	12.6
	3	32,664,406,501	32,392,357,645	272,048,856	4,109,071,641	12.6